



平成 17 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 16 年 10 月 28 日

上場会社名 **K D D I 株式会社**

上場取引所 東京証券取引所市場第一部

コード番号 9433

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.kddi.com)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小野寺 正

問合せ先責任者 役職名 経営管理本部長 氏名 長谷川 淳治 TEL (03) 6678 - 0712

決算取締役会開催日 平成 16 年 10 月 28 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 9 月中間期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	1,471,323	6.1	162,427	2.7	156,275	5.4
15 年 9 月中間期	1,386,560	0.5	158,230	164.8	148,238	249.3
16 年 3 月 期	2,846,097		292,104		274,547	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期) 純利益		潜在株式調整後 1 株当 り中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	77,841	9.3	18,459	95	18,437	96
15 年 9 月中間期	85,855	319.9	20,366	67	20,343	47
16 年 3 月 期	117,025		27,747	54	27,707	64

(注) 持分法投資損益 16 年 9 月中間期 576 百万円 15 年 9 月中間期 578 百万円 16 年 3 月期 1,439 百万円
 期中平均株式数(連結) 16 年 9 月中間期 4,216,796 株 15 年 9 月中間期 4,215,467 株 16 年 3 月期 4,214,681 株
 会計処理の方法の変更 有
 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16 年 9 月中間期	2,521,546	1,078,698	42.8	255,641	51
15 年 9 月中間期	2,701,107	987,152	36.5	234,270	06
16 年 3 月 期	2,639,580	1,009,390	38.2	239,514	78

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 9 月中間期 4,219,574.37 株 15 年 9 月中間期 4,213,737.71 株 16 年 3 月期 4,213,988.37 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 9 月中間期	230,529	117,389	177,418	132,396
15 年 9 月中間期	301,702	54,884	205,344	163,485
16 年 3 月 期	622,697	218,465	328,911	196,518

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 59 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 10 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 1 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	2,899,000	300,000	198,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 46,924 円 16 銭 (後発事象に記載いたしました自己株式取得による影響を考慮しておりません。)

上記予想は、本資料の決算発表日現在で入手可能な情報を基にしており、これらは経済環境、競争状況などの不確実な要因の影響を受けます。従って、実際の業績は、今後様々な要因によって異なることがあります。

1. 企業集団の状況

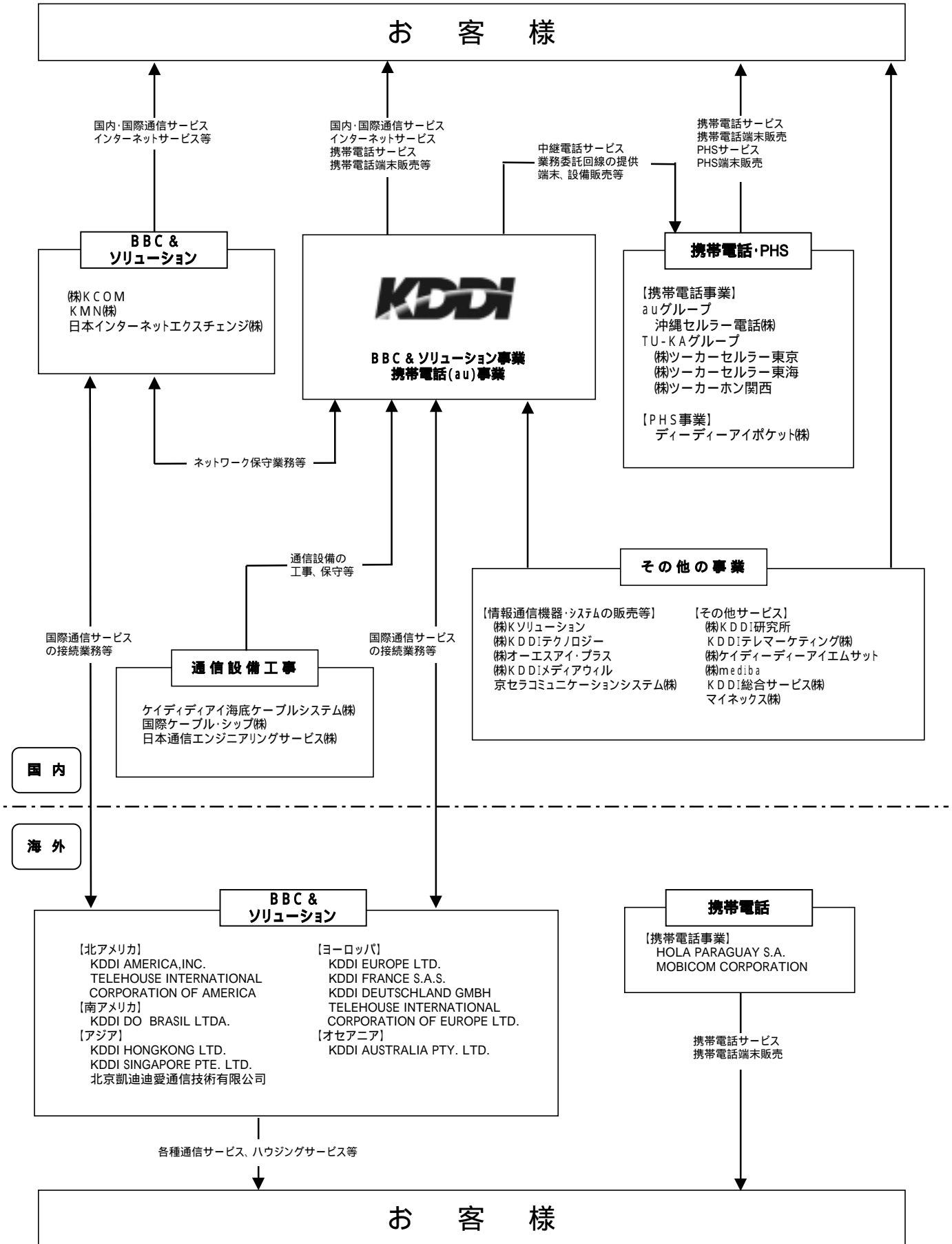
当社の企業集団は、当社及び連結子会社 59 社（国内 25 社、海外 34 社）、非連結子会社 2 社（海外のみ）並びに関連会社 11 社（国内 7 社、海外 4 社）により構成されており、国内・国際通信サービス、インターネットサービス、ハウジングサービス等を提供する「ブロードバンド・コンシューマ(BBC)&ソリューション事業」、「携帯電話事業」及び「PHS事業」を主な事業内容としております。関連会社のうち持分法適用会社は 10 社（国内 7 社、海外 3 社）であります。

当グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分	主要なサービス	主要な連結子会社及び関連会社	
BBC & ソリューション	国内・国際通信サービス インターネットサービス ハウジングサービス等	国内	当社 (株)KCOM KMN(株) 日本インターネットエクスチェンジ(株)
		海外	KDDI AMERICA, INC. KDDI EUROPE LTD. KDDI FRANCE S.A.S. KDDI DEUTSCHLAND GMBH KDDI HONGKONG LTD. KDDI SINGAPORE PTE. LTD. KDDI AUSTRALIA PTY. LTD. KDDI DO BRASIL LTDA. TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF AMERICA TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD. 北京凯迪迪愛通信技術有限公司 他
携帯電話	携帯電話サービス 携帯電話端末販売	国内	当社 沖縄セルラー電話(株)[JASDAQ] (株)ツーカーセルラー東京 (株)ツーカーセルラー東海 (株)ツーカーホン関西
		海外	HOLA PARAGUAY S.A. MOBICOM CORPORATION
PHS	PHSサービス PHS端末販売	国内	ディーディーアイポケット(株)
その他	通信設備工事	国内	ケイディディアイ海底ケーブルシステム(株) 国際ケーブル・シップ(株) 日本通信エンジニアリングサービス(株)
	情報通信機器・システム の販売等	国内	(株)Kソリューション (株)KDDIテクノロジー (株)オーエスアイ・プラス (株)KDDIメディアウィル 京セラコミュニケーションシステム(株)
	その他サービス	国内	(株)KDDI研究所 KDDIテレマーケティング(株) (株)ケイディーディーアイエムサット (株)mediba KDDI総合サービス(株) マイネックス(株) 他

(注) は連結子会社、 は持分法適用関連会社であります。

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) は連結子会社、 は持分法適用関連会社であります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、お客様のニーズの多様化・高度化と事業環境の急速な変化に柔軟に対応するため、高い技術力と研究開発力に基づく高品質な通信ネットワークを基礎として、「いつでも、どこでも、どんな情報でも、自由に、かつ安全に」利用できるサービスを提供する「ユビキタス・ソリューション・カンパニー」を目指してまいります。

また、キャッシュ・フローを重視し、高収益企業への体質改善を図ることにより、株主・投資家の皆様にとって魅力ある企業となるべく努力することを会社経営の基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

株主の皆様への還元を経営の重要事項と認識しており、今後の事業展開に必要な投資を行うための内部留保に努めつつも、安定的な配当を継続することとしております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は当社株式の流動性の向上及び株主数の増加を重要な経営課題の一つと考えております。投資単位の引下げにつきましては、株価水準、株主数、株式の流動性及び費用対効果などを考慮し、現時点では実施すべき状況にないと考えておりますが、今後の市場の動向等を勘案し適宜検討してまいり所存です。

(4) 中長期的な経営戦略

中長期的には、「ユビキタス・ソリューション・カンパニー」に向けて、既存事業を充実させるとともに、モバイルソリューション事業や大容量かつ高速なブロードバンドサービスへの拡大を図っていくことにより、新規領域を開拓してまいります。また、環境変化、技術革新、お客様ニーズを先取りしていく「価値創造企業」、常にお客様満足度の向上を追求する「お客様重視企業」であり続けることにより、企業価値の最大化を図ってまいります。一方、効率的な設備投資と各種経費削減の徹底などにより、有利子負債の削減を行い財務体質の健全化に努めてまいります。

また、地球環境保護を推進することが企業の重要な責務であると捉え、「KDDI 環境憲章」を制定し、環境に配慮した積極的な取り組みを推進し、豊かな社会の実現に貢献してまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

【コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方】

当社は、株主の皆様にとっての企業価値を高める上で、コーポレート・ガバナンスの確立は重要な課題であると考えており、経営の効率化と透明性の向上に努めてまいります。

【コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況】

(会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況)

コーポレート・ガバナンスの取り組みといたしましては、平成13年6月に執行役員制を導入し、経営と業務執行機能の分離を進めるとともに、意思決定の迅速化や権限・責任体制の明確化を図ることにより、スリムで強靱な経営体制を構築してまいりました。

取締役会は、社外取締役2名を含む11名の取締役で構成されており、法令に定める重要事項の決定機能及び業務執行に対しての監督機能を果たしております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、社外監査役3名を含む4名の監査役で構成されております。各監査役は監査役会で決定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会をはじめとする社内主要会議への出席並びに当社及び国内外の子会社への監査により、取締役の職務の執行状況の監査を行うなど、経営のチェック機能の充実を図っております。

一方、コンプライアンスにつきましては、役員及び社員がより高い倫理観に基づいて企業活動が行えるように、守るべき基本原則を掲げた「KDDI行動指針」を平成15年1月に制定し、社内研修等によりコンプライアンス意識の浸透に努めるとともに、「企業倫理委員会」及び企業倫理の申告窓口である「企業倫理ヘルプライン」を設けて、問題の早期発見・対処を行えるようコンプライアンス体制を整備しております。

当社といたしましては、コンプライアンスの徹底を最重要課題と位置付けるとともに、企業倫理の向上に全力で取り組んでおります。

具体的には、本年4月、リスク情報の一元的管理、コンプライアンス及びお客様情報管理の更なる徹底を図るため、新たにリスク管理本部(7月にリスク管理室より本部に改称)を設置するとともに、経営の透明性の向上と適正な情報開示を行うことを目的として「ディスクロージャー委員会」を設けるなど、鋭意コーポレート・ガバナンスの充実に向けて取り組んでおります。

3. 経営成績及び財政状態

経営成績

(1) 業績等の概要

(単位:百万円)

	平成 15 年 9 月 中間期	平成 16 年 9 月 中間期	比較増減	比較増減 (%)
営業収益	1,386,560	1,471,323	84,763	6.1
営業利益	158,230	162,427	4,196	2.7
経常利益	148,238	156,275	8,036	5.4
中間純利益	85,855	77,841	8,013	9.3

わが国の経済は、貿易黒字の縮小など不透明な部分はあるものの、企業収益の伸び、雇用情勢の改善などを背景に、景気は持続的な回復基調にあります。

この間電気通信業界では、ブロードバンドサービス市場が成長を続け、個人携帯電話市場が成熟する中で、事業者間においてお客様獲得に向けた熾烈な競争が繰り広げられました。本年 4 月には、電気通信事業法が改正され、電気通信事業における事業区分(第一種、第二種など)及び契約約款が原則廃止されたことに伴い、通信サービスの提供条件や料金について、事業者とお客様の直接の交渉によって契約を結ぶことが可能となるなど、大きな構造変化を迎えました。

このような情勢のもと、当社は本年 4 月に、ソリューション事業本部を「モバイルソリューション事業本部」と「ネットワークソリューション事業本部」に分割するとともに、「コンテンツ・メディア本部」を独立組織とし、今後のソリューション事業を強力に推進するための組織再編を行いました。

また、同月、情報通信市場の急速な環境変化に迅速且つ的確に対応し、当社グループ全体の競争力を強化するため、当社の連結子会社である KDDI テレマーケティング株式会社と株式会社 KDDI テレサーブを合併するとともに、10 月には、KDDI テレマーケティング株式会社と KDDI 総合サービス株式会社を合併いたしました。

6 月には、当社の連結子会社であるディーディーアイポケット株式会社について、事業の選択と集中の観点を含め、最良の在り方を検討した結果、カーライル・グループ、京セラ株式会社と当社からなるコンソーシアムが設立する受皿会社に事業譲渡をすることで正式に合意し、10 月に譲渡いたしました。

さらに、7 月には、今後の携帯電話事業を取り巻く環境の変化が予想される中で、当社グループ戦略に基づいた事業展開を推進するため、連結子会社であるツーカーグループ 3 社(株式会社ツーカーセラー東京、株式会社ツーカーセラー東海、株式会社ツーカーホン関西)に関して、「完全子会社化の方針」を決定いたしました。

今後もグループ会社間における業務の集約による経営資源の効率化や、今後の成長が見込まれる事業分野を強化することで、当社グループのさらなる業績の拡大を図ってまいります。

当上半期の連結損益状況につきましては、営業収益は 1,471,323 百万円(前年同期比 6.1%増)、営業利益は 162,427 百万円(前年同期比 2.7%増)、経常利益は 156,275 百万円(前年同期比 5.4%増)、中間純利益は 77,841 百万円(前年同期比 9.3%減)となりました。

営業収益は、ブロードバンドサービス市場における事業者間での熾烈な競争や、固定電話通信市場に

おける低廉な料金の IP 電話への移行などにより音声系収入等が減少したものの、au 事業において第 3 世代携帯電話「CDMA 1X WIN」の拡販などでご契約数が増加したことにより、前年同期を上回りました。また、グループ全体にわたる設備投資の徹底した効率化や各種コスト削減の結果、営業利益・経常利益は前年同期を上回りましたが、当中間期において、減損会計の早期適用により海底ケーブルの一部を含む遊休資産について減損損失 20,217 百万円を計上したため、中間純利益は前年同期を下回りました。

なお、当期の中間配当につきましては、業績も順調に推移し、また、有利子負債の削減も予定どおり進捗していることに加え、本年は当社の前身である第二電電株式会社の創業から 20 周年を迎えたことから、前期の中間配当金に比べて 1 株につき 2,200 円(うち、記念配当金 1,000 円)増配し、3,400 円とさせていただきます。

(2) 事業別の状況

当社グループ会社を含めた事業別の状況は次のとおりであります。

【au 事業】

- ・320 万画素カメラ搭載の新端末などを発売し、ラインナップを充実
- ・各種コンテンツサービスを充実
- ・国際ローミングサービスにおける提供エリアを拡大し、利便性を向上
- ・「CDMA 1X WIN」に「ダブル定額」を導入したほか「パケット割 WIN」の値下げなど料金面を充実
- ・事業所内通話を定額料金で提供する法人向けの新サービス開始を発表

au 事業では、第 3 世代携帯電話で他社に先駆けた先進的なサービスと魅力的な端末が、お客様から評価をいただき、本年 8 月に au 携帯電話累計のご契約数が 1,800 万を突破いたしました。

携帯電話端末においては、「CDMA 1X」の新ラインナップとして、本年 4 月に 世界で初めて「BREW®」アプリケーションから、携帯情報機器向けの無線通信技術「Bluetooth(ブルートゥース)™」を操作することが可能となったメガピクセルカメラ搭載の端末を発売し、携帯電話と様々な周辺機器とをワイヤレスで通信する新しいソリューションの展開が可能となりました。また、6 月には、オートフォーカス対応 320 万画素カメラを搭載し、ステレオ再生の EZ「着うた®」に対応した端末や大容量の情報のコード化が可能な「2 次元コード」との連携でより使いやすくなった「EZ ナビウォーク」機能を搭載した端末を発売いたしました。

「CDMA 1X WIN」の新ラインナップとしては、7 月より、ブロードバンドケータイをさらに進化させた 3 機種を順次発売、すべての機種にメガピクセル以上のカメラを搭載し、EZ アプリ「BREW®」にも対応いたしました。これによりロールプレイングゲームの代表作である「ドラゴンクエスト」・「ファイナルファンタジー」(提供:株式会社スクウェア・エニックス)などの大容量アプリケーションがご利用可能となりました。また、「CDMA 1X WIN」で初となる「EZ ナビウォーク」、FM ラジオ対応機種も登場するなど、機能の向上、コンテンツの充実を図り、ビジュアル、リッチコンテンツ、音楽をより楽しくご利用いただけるようになりました。

また、「CDMA 1X WIN」の専用コンテンツである「EZ チャンネル」の番組について、お客様からの幅広いニーズにお応えするため、定期的に番組再編を行い、今まで以上にバラエティに富んだ魅力ある番組をお楽しみいただけるようになりました。

さらに、au携帯電話のインターネット接続サービス「EZweb」公式サイトにおいて商品購入する際に、商品代金を電話料金とまとめてお支払いいただける「プレミアムEZ回収代行」サービスについて、本年6月より同サービスを「まとめて au 支払い」と改称し、本格サービスとしてご提供を開始いたしました。このサービスのご提供により、「EZweb」にご契約のお客様は、パスワードの入力操作のみで快適なショッピングをお楽しみいただくことが可能となりました。

その他サービス面では、5月に、国際ローミングサービス「GLOBAL PASSPORT(グローバルパスポート)」において、新たに音声ローミングサービスの提供エリアを米国約 260 都市及びカナダの 14 都市に拡大いたしました。これにより、米国での利用可能エリアは、アラスカ州を除く全ての州となり、合計約 660 都市と大きく拡大いたしました。さらに、韓国 SK テレコムとの業務提携により、韓国での音声通話に加えて、新たに E メール送受信などがご利用いただけるデータローミングサービスの提供を開始するなど、利便性の向上に努めました。

料金面においては、6月に、cdmaOne・CDMA 1X のパケット通信料割引サービス「パケット割」について、定額料を 1,200 円/月(税込 1,260 円)から 1,000 円/月(税込 1,050 円)に、無料通話料を 800 円/月(税込 840 円)から 1,000 円/月(税込 1,050 円)に改定いたしました。

また、8月には、定額料 4,200 円/月(税込 4,410 円)のお支払いで EZweb・E メールが使い放題となる「CDMA 1X WIN」のパケット通信料定額サービス「EZフラット」について、1ヶ月間のご利用が 40,000 パケットまでは 2,000 円/月(税込 2,100 円)の定額で、また、84,000 パケット以上は 4,200 円(税込 4,410 円)の定額で使い放題となるよう提供条件の改定を行うとともに、サービス名称を「ダブル定額」に改称いたしました。あわせて、定額料 1,200 円/月(税込 1,260 円)のお支払いでパケット通信料を 0.1 円/パケット(税込 0.105 円)に割引する「パケット割 WIN」について、定額料を 1,000 円/月(税込 1,050 円)に、パケット通信料を 0.08 円/パケット(税込 0.084 円)に値下げし、これまで以上に幅広い層のお客様に「定額生活」をお楽しみいただけるようになりました。

モバイルソリューションサービスでは、au 携帯電話を使った事業所内通話を定額料金でご提供する法人向けの新サービス「OFFICE WISE(オフィスワイズ)」を開始いたします。これは、お客様事業所内にオフィスワイズ装置を設置し、au 携帯電話に付与したエリア内番号をあらかじめ装置へ登録しておくことで、事業所内における登録端末同士の通話を事業所内通話として定額料金で提供いたします。携帯電話を利用したこのようなサービスは国内初となります。これにより、既存の固定電話による内線電話を au 携帯電話に置き換えることが可能となり、席を外していても確実に連絡が取れるなど、業務の生産性向上を図ることができるほか、面倒な配線が不要となるため、レイアウト変更時などの作業効率化や大幅な工事費削減を図ることができます。

「OFFICE WISE(オフィスワイズ)」は平成 16 年 11 月 30 日(火)からご提供を開始いたします。

この結果、当上半期末における au サービスのご契約数は 18,189 千契約(前年同期比 19.2%増)となり、この内「CDMA 1X」及び「CDMA 1X WIN」についてはご契約数が 15,858 千契約となるなど好調に推移いたしました。これにより、au 事業の営業収益につきましては、1,005,294 百万円(前年同期比 16.3%増)となりました。

【BBC&ソリューション事業】

- ・ブロードバンドへの急激なシフトに対応した積極的な営業活動を推進
- ・お客様満足度の向上に向け、「DION」において各種キャンペーンを実施
- ・IP 電話サービスの利便性向上と利用拡大を積極的に推進

BBC&ソリューション事業では、ブロードバンドへの急激なシフトに対応した積極的な営業活動を推進いたしました。

個人のお客様向けインターネット接続サービス「DION」では、本年5月から、初期費用及び月額利用料を最大2ヶ月間無料とする「DION ADSL まるごと楽しもうキャンペーン！！」を開始し、サービス拡販に向けて積極的な営業活動を行いました。また、8月には、簡単にホームページの作成・更新が可能となるBLOG(ブログ)サービス「LOVELOG (ラヴログ)」や、親子で楽しめるDIONオリジナルコンテンツの一つとして、「セサミBB™」に続き、「うごく! おえかき」のご提供を開始しサービス向上に努めました。

個人のお客様向け「KDDI-IP 電話」では、本年5月より、(050～)発携帯電話着の通話料を、全携帯事業者共通料金からau携帯電話宛17円/60秒(税込17.85円/60秒)、au携帯電話以外宛18円/60秒(税込18.9円/60秒)へ改定いたしました。同様に、一般加入電話から携帯電話への通話サービス「0077 携帯宛電話」の通話料を6月より一部改定し、シンプルな料金体系として全携帯事業者宛18円/60秒(税込18.9円/60秒)といたしました。さらに、au携帯電話への通話料については「0077 au割」のご利用により5%の割引となります。また、携帯電話・PHSからの国際電話割引サービス「001 国際モバイルトーク」において、通話料を平均8.6%値下げするなど、料金面での充実を図りました。

BLOG(ブログ)とは、「WEB」上の「LOG」すなわち「WEBLOG」を略したものです。「WEB」は、ウェブサイトすなわちホームページ、また、「LOG」とは、広い意味で「記録」という意味となります。「WEBLOG」とは、直訳的には、「ホームページ上に書き残す記録」という意味となります。

「KDDI 光プラス」では、「光プラス電話」発携帯電話着の通話料について、本年6月より、10円/23秒(税込10.5円/23秒)から10円/30秒(税込10.5円/30秒)へ改定いたしました。

「光プラスTV」においては、基本プランで毎月3本(金から1本、銀から2本)選べる「えらべる(金/銀)」の対象ビデオ数を300本以上に拡張するとともに、VOD(ビデオ・オン・デマンド)の新しいコンテンツ(有料)として、TV放送で人気の韓国ドラマ「冬のソナタ」やNHK「大河ドラマ『武田信玄』」、「円谷チャンネル-BB」などを順次提供し、お客様のニーズにお応えいたしました。また、6月より、「DION」及び「KDDI 光プラス」をご利用いただいているお客様を対象に、毎月ご応募いただける会員特典懸賞サービス「DION 月月(ツキツキ)倶楽部」を開始いたしました。この懸賞サービスは、長くご利用いただいているお客様ほど当選確率が高くなる仕組みを採用し、お客様満足度の向上に努めております。

また、ネットワークゲームシステム「マルチマッチング BB(MMBB)」において、現在「MMBB」に対応している「プレイステーション2」用オンラインゲームソフトの合計会員数(ブロードバンド回線による利用登録者数)が、本年7月末で10万人を突破しました。これは、特にADSLや光ファイバーなどのブロードバンド回線からの常時接続によりゲームをお楽しみいただけることや、昨年12月に発売された「MMBB」対応ゲームソフト「バイオハザードアウトブレイク」(株式会社カプコン(以下、カプコン))、「機動戦士Zガンダム エウゴ vs. ティターンズ」(株式会社バンダイ)に引き続き、本年3月発売の「モンスターハンター」(カプコン)が大変ご好評いただいていることなどによるものです。

今後はさらに、ゲームソフトメーカーとの連携のもと対応ソフトを拡充させるとともに、本年末には韓国においてサービスの提供を開始することについても検討してまいります。

法人のお客様向けサービスでは、本年5月に、IP電話サービス「KDDI-IPフォン」及び「KDDI-IPフォンセントレックス」から携帯電話宛の通話料を10円/30秒(税込10.5円/30秒)から18円/60秒(税込18.9円/60秒)に改定いたしました。また、7月には、法人向け通信サービス「KDDI IP-VPN サービス」において、新規リモートアクセスメニューとして、「SSL-VPN GW サービス」の提供を開始し、外出先や自宅から企業のイントラネット等にアクセスすることが可能となり、お客様の利便性が向上いたしました。

さらに、8月から、光ファイバーを利用した法人向けサービス「KDDI 光ダイレクト」の受付を開始し、10月より、お客様が現在ご利用中の電話番号で高品質なIP電話と超高速インターネット接続サービスが低廉な基本料、通話料でご利用いただけるようになります。

SSL-VPN (Secure Sockets Layer-Virtual Private Network)

Netscape Communications 社が開発した、インターネット上で情報を暗号化して送受信するプロトコル「SSL」を利用した仮想的な専用回線。「SSL」は公開鍵暗号や秘密鍵暗号、デジタル証明書、ハッシュ関数などのセキュリティ技術を組み合わせ、通信内容を暗号化し、データの盗聴や改ざん、なりすましを防ぐことができます。

また、当社はこれまで、年々巧妙化するお客様ネットワークへのハッキング等の不正アクセスを24時間365日監視する「KDDIセキュリティ監視サービス」(エコノミー/プレミアム)を提供してまいりましたが、本年4月より、リアルタイムによる脆弱性検査機能及び不正アクセス検知機能を強化したさらに高度なサービスメニュー(プレミアムプラス)を追加いたしました。

このように、お客様満足度の向上に向け積極的な営業活動を推進してまいりましたが、固定電話通信市場において音声系収入等が減収したことなどにより、当上半期におけるBBC&ソリューション事業の営業収益は249,858百万円(前年同期比9.3%減)となりました。

【ツーカー事業】

- ・「シンプルさ」「使い勝手の良さ」を重視したサービスを推進
- ・お客様の長期利用に重点を置いた販売戦略を展開

ツーカー事業では、「シンプルって、うつくしい。」をスローガンに、音声とメールのご利用が中心のお客様向けに、「機能」「デザイン」「料金」や「サービス」など、すべての面で「シンプルさ」「使い勝手の良さ」を追求したサービスのご提案を行ってまいりました。また、通話品質の改善・強化を行い、さらにクリアな音質を追求し、事業展開を図ってまいりました。

その一環として、「ケータイは通話とメールで十分」というお客様向けに、単に機能を絞っただけでなく、携帯電話に本来求められる、携帯しやすいデザイン、長い連続待受時間、使い勝手のよい操作性にこだわった端末を6月から発売いたしました。

お客様からご好評いただいている「骨伝導方式スピーカー」搭載の端末については、一部の店舗にて、実際に骨伝導の音声をご体感いただくことを可能とするなど、お客様へのサービス面での充実に努めました。

この結果、当上半期末におけるツーカーサービスのご契約数は 3,588 千契約(前年同期比 3.0%減)となり、営業収益については、ご契約数の減少により、119,676 百万円(前年同期比 15.6%減)となりましたが、各種費用の削減により採算性は向上いたしました。

【ポケット事業】

- ・モバイルデータ通信サービスのさらなる品質向上とサービスエリアの拡大
- ・多様化するニーズに対応したデータ通信サービスの拡充

ポケット事業では、お客様満足度の向上を第一とし、引き続きデータ通信サービスのさらなる品質向上とサービスエリアの拡大に努め、定額制データ通信サービス「AirH」を主軸に積極的な営業活動を推進した結果、本年 4 月に「AirH」をご契約のお客様が 100 万人を突破いたしました。

本年 5 月には、会社やご自宅のパソコンで閲覧いただける HTML(パソコン用)サイトも閲覧可能なインターネットブラウザ「Opera」を搭載した「AirH」PHONE」のご提供を開始するなど、データ通信サービスにおけるお客様のさらなる利便性の向上に努めました。

この結果、当上半期末におけるポケットサービスのご契約数は 2,926 千契約(前年同期比 0.4%減)となり、営業収益につきましては、データ通信による収益が堅調に推移したものの、音声通話からデータ通信への移行により音声通話を中心としたご契約が減少したことに伴い、86,872 百万円(前年同期比 9.2%減)となりました。

【その他の事業】

その他のグループ会社につきましては、急速な環境変化に迅速且つ的確に対応し、グループ全体の競争力を強化するため、グループの再編成を行い、グループ会社間における業務の集約による経営資源の効率化とともに、今後の成長が見込まれる業務分野を強化することで売上拡大を図ってまいりました。当上半期における営業収益につきましては、87,858 百万円(前年同期比 0.1%増)となりました。

(3) 通期の見通し

わが国の経済は、貿易黒字の縮小など不透明な部分はあるものの、企業収益の伸び、雇用情勢の改善などを背景に、景気は持続的な回復基調にあります。

電気通信業界におきましては、ブロードバンドサービス市場が拡大を続け、個人携帯電話市場が成熟する中で、今後もお客様獲得に向けた熾烈な競争が予想されます。

一方、当社の取り扱う情報量の拡大に伴い、社内のお客様情報の管理、情報システムのセキュリティに対する重要性は高まっております。当社は、情報管理・コンプライアンスを徹底するため、リスク管理本部を設置し、全社のリスクを一元的に管理・統括し、体制の整備強化を推進しております。さらに、従来より推進しておりますあらゆるステークホルダーのお客様の満足度を高める TCS(トータル・カスタマー・サティスファクション)活動を一層推進することにより、企業価値のさらなる増大、ブランド力の強化に努めてまいります。

au事業においては、ブロードバンドケータイ「CDMA 1X WIN」の本格展開により、今まで以上に快適なモバイル環境のご提供に努め、ビジネス領域の拡大を目指してまいります。

モバイルソリューションサービスにおいては、au 携帯電話を使ったエリア内通話を定額料金で提供する法人向けの新サービス「OFFICE WISE」の開始に向けて、法人市場の拡大を目指し、商品開発力の強化に努めてまいります。

BBC&ソリューション事業においては、超高速光ファイバーを利用した「KDDI 光プラス」の拡販に向けて提供エリアを拡大し、積極的な営業活動を行ってまいります。

また、本年9月、当社は「固定電話網のIP化計画」を発表いたしました。

これは、最新のIP技術を用いて、世界に先駆けて2007年度末までに当社固定電話網を全てIP化する計画で、「KDDI 光プラス」のバックボーンである当社独自の高品質IP網を拡張し、既存固定電話交換機をソフトスイッチに置き換えることで、諸設備の低コスト化を図るとともに、当社ネットワークへの直収化を推進し、NTT東西への接続料支払いを低減することにより、お客様に高品質なサービスを低廉な料金でご提供することを可能とするものです。

IPネットワーク対応型の電話交換機能を持ったシステム

来年2月には、お客様の加入電話回線を当社の高品質IP網に接続することで、低廉且つシンプルな通話料で固定電話相当の機能を実現できる高品質IP電話サービス「KDDI メタルプラス」のご提供を東名阪地域から開始いたします。当サービスの開始により、固定電話市場にて、基本料を含む新たな収入源として獲得を目指してまいります。

グループ会社につきましては、11月に連結子会社の株式会社Kソリューション、株式会社KCOM、株式会社オーエスアイ・プラス、株式会社KDDI エムサットを統合し、株式会社KDDI ネットワーク&ソリューションズ(以下、KNSL)が発足いたします。KNSLはKDDIのネットワークソリューション業務を一部移管し、法人のお客様が求める幅広いソリューションのニーズにお応えできる体制を整えるとともに、経営のより一層の効率化を図り、当社グループの法人向け通信事業の一翼を担ってまいります。

当社グループといたしましては、引き続き新たな収益源となる事業の拡大・強化を進めるとともに、有利子負債の更なる削減に取り組み、財務基盤の安定化に努めてまいります。

通期の連結損益状況につきましては、営業収益は2,899,000百万円、経常利益は300,000百万円、当期純利益は198,000百万円を予想しております。

なお、当社グループが事業を遂行している限り、種々のリスクが伴います。当社グループにおきましては、これらのリスクの発生を防止、分散することにより、リスクの徹底的な軽減を図っております。しかし、例えば、他の事業者や他の技術との競争下において期待通りに契約数を維持拡大できるかどうか、電気通信に関する法規制の改廃や政策決定が当社グループの利益を損なわないかどうか、また、顧客情報の漏洩、自然災害等によるシステム障害、さらには、訴訟・特許、人材の確保・育成、公的規制、年金債務、減損会計、電気通信業界の再編及び当社グループの再編などの事項に不確実性が存在し、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

II. 財政状態

(1) 連結財政状況

(単位: 百万円)

	平成 16 年 3 月	平成 16 年 9 月	比較増減
総資産	2,639,580	2,521,546	118,033
株主資本	1,009,390	1,078,698	69,307
株主資本比率	38.2%	42.8%	4.5%
1 株当たり株主資本	239,514 円 78 銭	255,641 円 51 銭	16,126 円 73 銭
有利子負債残高	1,179,764	1,010,574	169,190

総資産は、前連結会計年度末に比べ 1,180 億円減少し、2 兆 5,215 億円となりました。これは主に、減損会計の実施と減価償却による固定資産の減少及び有利子負債の減少によるものです。また、現金及び現金同等物は下記キャッシュ・フローの記述のとおり、641 億円減少しております。

株主資本は、1 兆 786 億円となり、株主資本比率は前連結会計年度末に比べ、4.5 パーセント上昇しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(単位: 百万円)

	平成 15 年 9 月 中間期	平成 16 年 9 月 中間期	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	301,702	230,529	71,173
投資活動によるキャッシュ・フロー	54,884	117,389	62,505
財務活動によるキャッシュ・フロー	205,344	177,418	27,925
換算差額	147	157	9
現金及び現金同等物の増減額	41,621	64,121	105,743
現金及び現金同等物の期首残高	121,854	196,518	74,663
新規連結による増加額	9	-	9
現金及び現金同等物の中間期末残高	163,485	132,396	31,088

営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間期に比べ 71,173 百万円減少し、230,529 百万円の収入となりました。これは主に、法人税等の支払額が増加したことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間期に比べ 62,505 百万円増加し、117,389 百万円の支出となりました。これは主に、設備投資の増加及び前期に投資有価証券の売却による収入があったことによります。

この結果、当中間期のフリー・キャッシュ・フローは前中間期に比べ 133,678 百万円減少し、113,139 百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に有利子負債の返済、配当金の支払等を実施しましたが、前期に社債の償還があったことにより、前中間期に比べ 27,925 百万円減少し、177,418 百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、前連結会計年度末残高に比べ 64,121 百万円減少し、132,396 百万円となりました。

(3)キャッシュ・フロー指標

	平成 14 年 3 月	平成 15 年 3 月	平成 16 年 3 月	平成 16 年 9 月
株主資本比率	26.8 %	32.2 %	38.2 %	42.8 %
時価ベースの株主資本比率	45.7 %	53.0 %	93.7 %	89.5 %
債務償還年数	3.8 年	2.8 年	1.9 年	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.2	14.1	21.6	19.3

(注) ・株主資本比率：株主資本 / 総資産

・時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

・債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

区 分	前中間連結会計期間末 平成15年9月30日		当中間連結会計期間末 平成16年9月30日		前連結会計年度末 平成16年3月31日		対前連結会 計年度増減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資 産 の 部)		%		%		%	
固 定 資 産							
A 電気通信事業固定資産							
(1) 有形固定資産 ¹ / ₃							
1. 機 械 設 備	776,270		757,565		786,631		29,066
2. 空 中 線 設 備	235,320		219,816		219,586		230
3. 市 外 線 路 設 備	29,241		25,758		28,172		2,414
4. 土 木 設 備	55,033		52,872		54,131		1,259
5. 海 底 線 設 備	80,344		53,994		71,042		17,047
6. 建 物	194,902		164,158		167,900		3,742
7. 構 築 物	42,368		33,942		34,787		844
8. 土 地	51,390		49,112		49,164		52
9. 建 設 仮 勘 定	86,360		66,531		49,237		17,294
10. その他の有形固定資産	25,380		22,692		24,796		2,103
有形固定資産合計	1,576,611	58.4	1,446,445	57.4	1,485,452	56.3	39,006
(2) 無形固定資産							
1. 施 設 利 用 権	25,834		24,086		24,928		841
2. ソフトウェア	166,095		140,097		151,202		11,104
3. 連結調整勘定	55,440		51,557		53,478		1,921
4. その他の無形固定資産	10,821		9,401		10,041		640
無形固定資産合計	258,191	9.5	225,142	8.9	239,650	9.1	14,508
電気通信事業固定資産合計	1,834,803	67.9	1,671,587	66.3	1,725,103	65.4	53,515
B 附帯事業固定資産							
(1) 有形固定資産 ¹ / ₃	36,731		33,487		34,325		838
(2) 無形固定資産	4,956		3,137		5,019		1,881
附帯事業固定資産合計	41,688	1.5	36,624	1.5	39,344	1.5	2,720
C 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	40,265		34,442		36,830		2,387
2. 関係会社投資	9,293		9,510		9,489		21
3. 長期前払費用	68,203		55,596		63,889		8,293
4. 繰延税金資産	10,367		17,385		13,687		3,698
5. 敷金・保証金	42,732		35,975		36,137		162
6. その他の投資及びその他の資産	28,500		30,478		28,496		1,982
貸倒引当金	11,377		11,510		11,074		435
投資その他の資産合計	187,985	7.0	171,877	6.8	177,455	6.7	5,577
固定資産合計	2,064,476	76.4	1,880,090	74.6	1,941,903	73.6	61,813
流 動 資 産							
1. 現金及び預金 ³	163,394		111,244		149,149		37,904
2. 受取手形及び売掛金	357,499		372,326		367,214		5,112
3. 未収入金	23,289		19,789		37,926		18,136
4. 有価証券	-		23,160		47,836		24,676
5. 貯蔵品	54,898		75,547		63,399		12,148
6. 繰延税金資産	27,113		27,504		31,087		3,582
7. その他の流動資産	31,463		30,407		21,429		8,978
貸倒引当金	21,027		18,524		20,365		1,841
流動資産合計	636,631	23.6	641,456	25.4	697,677	26.4	56,220
資 産 合 計	2,701,107	100.0	2,521,546	100.0	2,639,580	100.0	118,033

(単位:百万円)

区 分	前中間連結会計期間末 平成15年9月30日		当中間連結会計期間末 平成16年9月30日		前連結会計年度末 平成16年3月31日		対前連結会 計年度増減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負 債 の 部)		%		%		%	
固 定 負 債							
1. 社 債 3	343,737		288,362		328,550		40,187
2. 長 期 借 入 金 3	709,082		460,993		567,324		106,330
3. 退 職 給 付 引 当 金	27,922		21,427		28,205		6,777
4. ポ イ ン ト サ ー ビ ス 引 当 金	17,966		20,027		17,859		2,167
5. そ の 他 の 固 定 負 債	21,262		15,897		17,943		2,046
固 定 負 債 合 計	1,119,971	41.5	806,708	32.0	959,882	36.4	153,174
流 動 負 債							
1. 1年以内に期限到来の固定負債 3	234,929		256,730		277,043		20,313
2. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	57,486		57,125		81,369		24,244
3. 短 期 借 入 金	5,618		3,461		4,276		815
4. 未 払 金	176,037		195,850		168,547		27,302
5. 未 払 費 用	16,864		10,427		16,762		6,334
6. 未 払 法 人 税 等	50,282		56,549		65,771		9,221
7. 賞 与 引 当 金	12,300		12,226		13,590		1,363
8. そ の 他 の 流 動 負 債	22,935		22,518		23,088		569
流 動 負 債 合 計	576,454	21.3	614,889	24.4	650,450	24.6	35,560
負 債 合 計	1,696,425	62.8	1,421,598	56.4	1,610,332	61.0	188,734
(少 数 株 主 持 分)							
少 数 株 主 持 分	17,529	0.7	21,250	0.8	19,857	0.8	1,393
(資 本 の 部)							
資 本 金	141,851	5.2	141,851	5.6	141,851	5.4	-
資 本 剰 余 金	304,190	11.3	304,189	12.1	304,189	11.5	-
利 益 剰 余 金	537,551	19.9	631,166	25.0	563,678	21.4	67,487
その他有価証券評価差額金	13,292	0.5	11,161	0.4	11,977	0.4	815
為 替 換 算 調 整 勘 定	991	0.0	1,191	0.0	1,645	0.1	453
自 己 株 式	10,726	0.4	8,479	0.3	10,661	0.4	2,182
資 本 合 計	987,152	36.5	1,078,698	42.8	1,009,390	38.2	69,307
負債、少数株主持分及び資本合計	2,701,107	100.0	2,521,546	100.0	2,639,580	100.0	118,033

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

区 分	前中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		当中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		対前中間 連結会計 期間増減	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	金額
経常損益の部		%		%			
(営業損益の部)							
電気通信事業営業損益							
(1) 営業収益	1,125,444	81.2	1,179,126	80.1	53,682	2,268,725	79.7
(2) 営業費用	977,986	70.5	1,019,308	69.3	41,321	1,990,564	69.9
1. 営業費用	451,742		499,008		47,265	939,147	
2. 運用費用	583		705		121	1,148	
3. 施設保全費	83,672		81,611		2,061	165,446	
4. 共通費	985		892		93	2,044	
5. 管理費	32,781		32,122		658	64,346	
6. 試験研究費	2,573		3,218		644	6,574	
7. 減価償却費	179,602		179,023		579	359,529	
8. 固定資産除却費	7,969		6,452		1,517	30,688	
9. 通信設備使用料	204,953		201,582		3,371	393,420	
10. 租税公課	13,120		14,691		1,571	28,217	
電気通信事業営業利益	147,457	10.7	159,818	10.8	12,361	278,160	9.8
附帯事業営業損益							
(1) 営業収益	261,115	18.8	292,196	19.9	31,080	577,372	20.3
(2) 営業費用	250,343	18.1	289,588	19.7	39,244	563,428	19.8
附帯事業営業利益	10,772	0.7	2,608	0.2	8,164	13,943	0.5
営業利益	158,230	11.4	162,427	11.0	4,196	292,104	10.3
(営業外損益の部)							
営業外収益	8,749	0.6	8,411	0.6	337	17,614	0.6
1. 受取利息	312		257		54	594	
2. 受取手数料	428		327		100	825	
3. 持分法による投資利益	578		576		2	1,439	
4. 償却債権取立益	538		541		3	1,097	
5. 匿名組合分配金収入	2,764		3,040		276	5,690	
6. 雑収入	4,127		3,667		460	7,966	
営業外費用	18,740	1.3	14,563	1.0	4,177	35,170	1.3
1. 支払利息	15,056		11,546		3,510	27,762	
2. 為替差損	432		-		432	1,321	
3. 雑支出	3,251		3,016		234	6,086	
経常利益	148,238	10.7	156,275	10.6	8,036	274,547	9.6
特別損益の部							
特別利益	7,015	0.5	126	0.0	6,889	15,117	0.5
1. 固定資産売却益	389		-		389	2,903	
2. 投資有価証券売却益	-		126		126	5,588	
3. 厚生年金基金代行部分返上益	3,961		-		3,961	3,961	
4. 損害賠償金	2,664		-		2,664	2,664	
特別損失	11,782	0.9	20,889	1.4	9,106	97,565	3.4
1. 固定資産売却損	-		412		412	847	
2. 固定資産除却損	-		-		-	79,861	
3. 減損損失	-		20,217		20,217	-	
4. 投資有価証券売却損	10,701		-		10,701	11,185	
5. 投資有価証券評価損	1,080		259		821	1,438	
6. リース解約損	-		-		-	4,232	
税金等調整前中間(当期)純利益	143,472	10.3	135,512	9.2	7,959	192,100	6.7
法人税、住民税及び事業税	50,233	3.6	53,458	3.6	3,224	72,063	2.5
法人税等調整額	4,040	0.3	472	0.0	3,568	2,913	0.1
少数株主利益	3,343	0.2	3,740	0.3	397	5,925	0.2
中間(当期)純利益	85,855	6.2	77,841	5.3	8,013	117,025	4.1

(注) 百分比は電気通信事業営業収益と附帯事業営業収益の合計を100%として算出しております。

中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

区 分	前中間連結会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日		当中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日		前連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		304,189		304,189		304,189
資本剰余金増加高						
1. 自己株式処分差益	1	1	-	-	-	-
資本剰余金 中間期末(期末)残高		304,190		304,189		304,189
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		456,827		563,678		456,827
利益剰余金増加高						
1. 中間(当期)純利益	85,855		77,841		117,025	
2. 持分法適用関連会社 減少による増加高	-	85,855	-	77,841	20	117,045
利益剰余金減少高						
1. 配 当 金	5,058		10,113		10,115	
2. 役員賞与 (うち監査役分)	70 (11)		78 (13)		70 (11)	
3. 自己株式処分差損	-		162		7	
4. 連結子会社の増加 による減少高	0	5,130	-	10,354	0	10,194
利益剰余金 中間期末(期末)残高		537,551		631,166		563,678

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区 分	前中間連結 会 計 期 間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	当中間連結 会 計 期 間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	対前中間連結 会 計 期 間 増 減	前 連 結 会 計 年 度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
	金 額	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	143,472	135,512	7,959	192,100
2. 減価償却費	183,255	183,307	51	365,700
3. 連結調整勘定償却額	1,769	2,076	307	3,654
4. 有形固定資産売却損益	-	332	332	2,028
5. 有形固定資産除却費	7,869	6,041	1,827	100,877
6. 減損損失	-	20,217	20,217	-
7. 貸倒引当金の増加額又は減少額	1,125	1,411	2,536	198
8. 退職給付引当金の減少額	4,312	133	4,178	4,028
9. 受取利息及び受取配当金	395	364	30	723
10. 支払利息	15,056	11,546	3,510	27,762
11. 持分法による投資利益	578	576	2	1,439
12. 投資有価証券売却損益	10,671	119	10,790	5,594
13. 投資有価証券評価損	1,080	265	815	1,438
14. ポイントサービス引当金の増加額	2,255	2,167	87	2,148
15. 前払年金費用の増加額又は減少額	4,231	1,008	5,240	4,856
16. 売上債権の増加額又は減少額	3,993	10,597	6,603	21,359
17. たな卸資産の増加額	275	13,793	13,517	10,015
18. 仕入債務の増加額又は減少額	18,611	24,307	5,695	5,625
19. 未払金の減少額	18,631	9,228	9,402	11,482
20. 未払費用の減少額	2,457	6,002	3,545	1,905
21. その他	2,508	9,260	6,752	9,981
小計	327,011	305,861	21,149	666,955
22. 利息及び配当金の受取額	609	842	233	1,169
23. 利息の支払額	15,684	11,924	3,759	28,891
24. 法人税等の支払額	10,233	64,251	54,017	16,536
営業活動によるキャッシュ・フロー	301,702	230,529	71,173	622,697
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得による支出	52,930	90,055	37,124	197,594
2. 有形固定資産の売却による収入	570	574	4	4,898
3. 無形固定資産の取得による支出	18,845	19,725	880	48,130
4. 投資有価証券の取得による支出	464	100	364	867
5. 投資有価証券の売却による収入	22,895	998	21,896	29,127
6. 関係会社への投資による支出	892	2,487	1,595	892
7. 長期前払費用の増加による支出	2,650	4,745	2,095	9,121
8. その他	2,566	1,848	717	4,115
投資活動によるキャッシュ・フロー	54,884	117,389	62,505	218,465
フリー・キャッシュ・フロー	246,818	113,139	133,678	404,232
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の減少額	395	944	549	1,500
2. 長期借入れによる収入	8,000	-	8,000	8,000
3. 長期借入金の返済による支出	170,809	165,021	5,788	284,787
4. 長期未払金の返済による支出	4,041	3,098	943	7,029
5. 社債の発行による収入	18,000	-	18,000	18,000
6. 社債の償還による支出	50,187	187	50,000	50,375
7. 自己株式の取得による支出	1,175	109	1,065	1,277
8. 配当金の支払額	5,058	10,106	5,048	10,113
9. 少数株主への配当金の支払額	54	80	25	87
10. 少数株主からの払込額	1,061	-	1,061	1,166
11. その他	685	2,129	2,814	907
財務活動によるキャッシュ・フロー	205,344	177,418	27,925	328,911
現金及び現金同等物に係る換算差額	147	157	9	667
現金及び現金同等物の増加額又は減少額	41,621	64,121	105,743	74,654
現金及び現金同等物の期首残高	121,854	196,518	74,663	121,854
新規連結子会社の現金及び現金同等物の増加額	9	-	9	9
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	163,485	132,396	31,088	196,518

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 59社

(2) 主要な連結子会社の名称

沖縄セルラー電話(株)、(株)ツーカーセルラー東京、(株)ツーカーセルラー東海、(株)ツーカーホン関西、ディーディーアイポケット(株)、(株)KCOM、KMN(株)、ケイディディアイ海底ケーブルシステム(株)、(株)Kソリューション、(株)KDDI研究所、HOLA PARAGUAY S.A.、TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF AMERICA、TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD.、KDDI AMERICA,INC.、KDDI EUROPE LTD.

(除外)・子会社再編により1社減少

KDDIテレマーケティング(株)と(株)KDDIテレサーブは、平成16年4月にKDDIテレマーケティング(株)を存続会社として合併しました。

(3) 主要な非連結子会社名

KDDI-SCS AMERICA,INC.

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 10社

(2) 主要な持分法適用の関連会社名

京セラコミュニケーションシステム(株)、マイネックス(株)、日本インターネットエクスチェンジ(株)、MOBICOM CORPORATION

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(VOSTOKTELECOM CO.,LTD.他)は、いずれも小規模であり、合計の中間純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、KDDI AMERICA,INC.、KDDI EUROPE LTD.等33社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

(当社)

機械設備

携帯電話事業.....定額法

BBC&ソリューション事業.....定率法

機械設備を除く有形固定資産.....定額法

(連結子会社) 主として定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

機械設備 携帯電話事業・BBC&ソリューション事業とも6年～15年

市外線路設備、土木設備、海底線設備及び建物 2年～65年

無形固定資産.....定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用.....定額法

- (2) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 有価証券の評価基準及び評価方法
 ・満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)
 ・その他有価証券
 a 時価のあるもの……中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
 b 時価のないもの……主として移動平均法による原価法
 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務
 時価法
 たな卸資産の評価基準及び評価方法
 貯蔵品
 移動平均法による原価法
- (3) 重要な引当金の計上基準
 貸倒引当金
 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 退職給付引当金
 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務、年金資産及び信託資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。
 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。
 ポイントサービス引当金
 将来の「auポイントプログラム」等ポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき当連結会計年度下半期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。
 賞与引当金
 従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。
- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「少数株主持分」及び「資本の部」における「為替換算調整勘定」に含めております。
- (5) 重要なリース取引の処理方法
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
 ヘッジ会計の方法
 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。
 ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

 ヘッジ方針
 主として当社のデリバティブ取引に関する管理方針である「金利スワップ等に係る内部管理運営方針」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約と特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によって処理しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益が20,217百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

表示方法の変更

(中間連結損益計算書)

前中間連結会計期間において区分掲記しておりました電気通信事業営業損益の「音声伝送収入」「データ伝送収入」「専用収入」「電報収入」及び「その他の収入」は、当中間連結会計期間より「電気通信事業営業収益」として表示しております。

なお、従来基準によって表示した場合は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
	金額	金額	金額
音声伝送収入	743,932	725,472	1,468,961
データ伝送収入	297,575	379,517	635,321
専用収入	43,301	33,298	82,501
電報収入	15	12	31
その他の収入	40,619	40,825	81,910

注 記 事 項

当中間連結財務諸表における科目分類は、連結財務諸表提出会社が「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 38 年大蔵省令第 59 号)第 2 条に規定する別記 11 の電気通信業であるため、「電気通信事業会計規則」(昭和 60 年郵政省令第 26 号)第 5 条における科目分類に準拠しております。

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 平成 15 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間末 平成 16 年 9 月 30 日	前連結会計年度末 平成 16 年 3 月 31 日
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,031,685 百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,019,401 百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,903,746 百万円
2 偶発債務	2 偶発債務	2 偶発債務
(1) 保証債務等	(1) 保証債務等	(1) 保証債務等
[ケーブルシステム供給契約に対する保証]	[ケーブルシステム供給契約に対する保証]	[ケーブルシステム供給契約に対する保証]
ケイディディアイ海底ケーブルシステム(株)	ケイディディアイ海底ケーブルシステム(株)	ケイディディアイ海底ケーブルシステム(株)
135,840 百万円	130,049 百万円	129,203 百万円
[借入金に対する債務保証等]	[事務所賃貸契約に対する保証等]	[事務所賃貸契約に対する保証等]
MOBICOM CORPORATION	KDDI AMERICA, INC. 他 399 百万円	KDDI AMERICA, INC. 他 579 百万円
123 百万円	合計 130,449 百万円	合計 129,782 百万円
[事務所賃貸契約に対する保証]	(内、外貨建保証債務等)	(内、外貨建保証債務等)
KDDI AMERICA, INC. 634 百万円	(US\$1,147 百万円)	(US\$1,199 百万円)
合計 136,598 百万円		
(内、外貨建保証債務)		
(US\$1,200 百万)		
(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務
30,000 百万円	30,000 百万円	30,000 百万円
3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。	3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。	3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。
担保に供している資産	担保に供している資産	担保に供している資産
(1) 工場財団	(1) 工場財団	(1) 工場財団
機械設備 1,325 百万円	機械設備 1,189 百万円	機械設備 1,210 百万円
市外線路設備 4,514 百万円	市外線路設備 2,892 百万円	市外線路設備 3,645 百万円
土木設備 16,643 百万円	土木設備 15,697 百万円	土木設備 16,183 百万円
建物 4,735 百万円	建物 4,353 百万円	建物 4,469 百万円
工具、器具及び備品 10 百万円	その他の有形固定資産 7 百万円	その他の有形固定資産 8 百万円
小計 27,229 百万円	小計 24,141 百万円	小計 25,518 百万円
(2) 土地 1,316 百万円	(2) 現金及び預金 46 百万円	(2) 現金及び預金 46 百万円
(3) 現金及び預金 424 百万円	合計 24,188 百万円	合計 25,565 百万円
合計 28,970 百万円		
上記に対応する債務	上記に対応する債務	上記に対応する債務
長期借入金 13,358 百万円	長期借入金 9,874 百万円	長期借入金 11,601 百万円
1 年以内に期限到来の固定負債 3,514 百万円	1 年以内に期限到来の固定負債 3,484 百万円	1 年以内に期限到来の固定負債 3,514 百万円
ケーブルシステム供給契約に対する履行保証 424 百万円	ケーブルシステム供給契約に対する履行保証 46 百万円	ケーブルシステム供給契約に対する履行保証 46 百万円
合計 17,296 百万円	合計 13,404 百万円	合計 15,161 百万円

前中間連結会計期間末 平成 15 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間末 平成 16 年 9 月 30 日	前連結会計年度末 平成 16 年 3 月 31 日
また、電気通信分野における規制の合理化のための関係法律の整備等に関する法律附則第 4 条の規定により、総財産を社債の一般担保に供しております。	同左	同左
社債 109,800 百万円	社債 109,800 百万円	社債 109,800 百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日												
1 固定資産売却益は、社宅売却等に伴う不動産売却益 373 百万円、その他の資産売却益 15 百万円であります。	2 固定資産売却損は、社宅・保養所売却に伴う不動産売却損 355 百万円、その他の不動産売却損 57 百万円あります。	1 固定資産売却益は、目黒ビル売却益 2,385 百万円、その他の不動産売却益 517 百万円あります。												
	4 当中間連結会計期間において、当社グループは主として以下の資産及び資産グループについて減損損失を計上しております。	2 固定資産売却損は、社宅・寮売却に伴う不動産売却損 422 百万円、その他の不動産売却損 425 百万円あります。												
		3 固定資産除却損は、主にマイクロ波伝送路設備除却によるもので、内訳は次のとおりであります。												
		<table border="0"> <tr> <td>機械設備</td> <td>18,910 百万円</td> </tr> <tr> <td>空中線設備</td> <td>17,433 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>24,087 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>17,599 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>78,030 百万円</td> </tr> </table>	機械設備	18,910 百万円	空中線設備	17,433 百万円	建物	24,087 百万円	その他	17,599 百万円	合計	78,030 百万円		
機械設備	18,910 百万円													
空中線設備	17,433 百万円													
建物	24,087 百万円													
その他	17,599 百万円													
合計	78,030 百万円													
	(単位 : 百万円)													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>KDDI(株) 海底ケーブル 及び陸揚 中継所他</td> <td>電気通信 事業</td> <td>海底線設 備、機械 設備等</td> <td>16,886</td> </tr> <tr> <td>ケイ・アイ アイ海底ケー ブルシステム(株)</td> <td>賃貸用資 産等</td> <td>施設利用 権等</td> <td>2,258</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	KDDI(株) 海底ケーブル 及び陸揚 中継所他	電気通信 事業	海底線設 備、機械 設備等	16,886	ケイ・アイ アイ海底ケー ブルシステム(株)	賃貸用資 産等	施設利用 権等	2,258	
場所	用途	種類	減損損失											
KDDI(株) 海底ケーブル 及び陸揚 中継所他	電気通信 事業	海底線設 備、機械 設備等	16,886											
ケイ・アイ アイ海底ケー ブルシステム(株)	賃貸用資 産等	施設利用 権等	2,258											

<p>前中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日</p>
	<p>当社グループは、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグループ化を行っておりますが、電気通信事業では、通信ネットワーク全体でキャッシュ・フローを生成していることから、事業の種類別セグメント毎に一つの資産グループとしております。</p> <p>その結果、当中間連結会計期間において上記の海底ケーブルの一部を含む遊休資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 20,217 百万円として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、機械設備 2,065 百万円、海底線設備 13,717 百万円、建物 945 百万円、その他 3,488 百万円であります。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。時価の算定は鑑定評価額等によっており、売却や他への転用が困難な資産は 0 円としております。</p>	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日																																		
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">163,394 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">376 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">163,770 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">280 百万円</td> </tr> <tr> <td>MMF 及び CP 以外の有価証券</td> <td style="text-align: right;">4 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">163,485 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	163,394 百万円	有価証券勘定	376 百万円	計	163,770 百万円	預入期間が 3 か月超の定期預金	280 百万円	MMF 及び CP 以外の有価証券	4 百万円	現金及び現金同等物	163,485 百万円	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">111,244 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">23,160 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">134,404 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">508 百万円</td> </tr> <tr> <td>MMF 及び CP(満期日まで 3 か月内) 以外の有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,499 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">132,396 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	111,244 百万円	有価証券勘定	23,160 百万円	計	134,404 百万円	預入期間が 3 か月超の定期預金	508 百万円	MMF 及び CP(満期日まで 3 か月内) 以外の有価証券	1,499 百万円	現金及び現金同等物	132,396 百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">149,149 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">47,836 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">196,986 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">467 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">196,518 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	149,149 百万円	有価証券勘定	47,836 百万円	計	196,986 百万円	預入期間が 3 か月超の定期預金	467 百万円	現金及び現金同等物	196,518 百万円
現金及び預金勘定	163,394 百万円																																			
有価証券勘定	376 百万円																																			
計	163,770 百万円																																			
預入期間が 3 か月超の定期預金	280 百万円																																			
MMF 及び CP 以外の有価証券	4 百万円																																			
現金及び現金同等物	163,485 百万円																																			
現金及び預金勘定	111,244 百万円																																			
有価証券勘定	23,160 百万円																																			
計	134,404 百万円																																			
預入期間が 3 か月超の定期預金	508 百万円																																			
MMF 及び CP(満期日まで 3 か月内) 以外の有価証券	1,499 百万円																																			
現金及び現金同等物	132,396 百万円																																			
現金及び預金勘定	149,149 百万円																																			
有価証券勘定	47,836 百万円																																			
計	196,986 百万円																																			
預入期間が 3 か月超の定期預金	467 百万円																																			
現金及び現金同等物	196,518 百万円																																			

5.セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日至平成15年9月30日)						
	BBC& ソリューション	携帯電話	PHS	その他	合計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	279,108	999,149	94,163	14,138	1,386,560	-	1,386,560
(2) セグメント間の内部売上高	50,326	5,813	1,516	14,235	71,891	(71,891)	-
計	329,435	1,004,963	95,680	28,373	1,458,451	(71,891)	1,386,560
営業費用	318,463	870,222	84,648	29,457	1,302,791	(74,462)	1,228,329
営業利益又は営業損失()	10,972	134,740	11,031	1,084	155,659	2,570	158,230
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	1,306,703	1,424,290	208,923	50,932	2,990,849	(289,741)	2,701,107
減価償却費	45,942	119,860	19,431	1,583	186,818	(3,563)	183,255
資本的支出	28,188	41,318	6,332	258	76,098	(279)	75,818

当中間連結会計期間

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日至平成16年9月30日)						
	BBC & ソリューション	携帯電話	PHS	その他	合計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	256,546	1,118,567	85,386	10,823	1,471,323	-	1,471,323
(2) セグメント間の内部売上高	56,453	8,058	1,486	12,619	78,618	(78,618)	-
計	312,999	1,126,626	86,872	23,442	1,549,941	(78,618)	1,471,323
営業費用	309,535	973,071	81,396	24,676	1,388,680	(79,783)	1,308,896
営業利益又は営業損失()	3,464	153,555	5,476	1,234	161,261	1,165	162,427
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	1,166,613	1,498,447	175,879	39,849	2,880,790	(359,243)	2,521,546
減価償却費	40,329	125,237	18,659	1,127	185,354	(2,046)	183,307
資本的支出	24,051	103,492	8,538	478	136,561	(430)	136,130

前連結会計年度

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日至平成16年3月31日)						
	BBC & ソリューション	携帯電話	PHS	その他	合計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	546,497	2,087,283	181,035	31,281	2,846,097	-	2,846,097
(2) セグメント間の内部売上高	100,228	8,450	2,980	35,318	146,978	(146,978)	-
計	646,725	2,095,733	184,016	66,599	2,993,075	(146,978)	2,846,097
営業費用	629,919	1,844,731	162,923	66,509	2,704,084	(150,091)	2,553,993
営業利益	16,806	251,001	21,093	89	288,991	3,113	292,104
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	1,257,153	1,440,926	192,423	50,523	2,941,026	(301,445)	2,639,580
減価償却費	88,572	242,564	38,706	3,036	372,880	(7,180)	365,700
資本的支出	68,217	198,753	12,308	710	279,989	(810)	279,178

(注)1．事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービス等の名称

事業区分	営業種目
BBC&ソリューション	国内・国際通信サービス、インターネットサービス、ハウジングサービス等
携帯電話	携帯電話サービス、携帯電話端末販売
P H S	PHSサービス、PHS端末販売
その他	通信設備工事、情報通信機器・システムの販売、研究・先端技術開発等

(注)2．減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

2．所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める本国の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3．海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

6.リース取引関係

<借主側>

前中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日																																																																																																																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械設備</td> <td style="text-align: right;">71,426</td> <td style="text-align: right;">38,152</td> <td style="text-align: right;">33,274</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td style="text-align: right;">214</td> <td style="text-align: right;">111</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">42,907</td> <td style="text-align: right;">24,101</td> <td style="text-align: right;">18,806</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,671</td> <td style="text-align: right;">860</td> <td style="text-align: right;">3,811</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">119,221</td> <td style="text-align: right;">63,226</td> <td style="text-align: right;">55,995</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定して おります。</p> <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 50%;">未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td style="width: 50%;">未経過リース料中間期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1 年 内 22,201 百万円</td> <td>1 年 内 19,397 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超 33,793 百万円</td> <td>1 年 超 19,765 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計 55,995 百万円</td> <td>合計 39,162 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相 当額は、未経過リース料中間期末残高 が有形固定資産の中間期末残高等に 占める割合が低い ため、支払利子込み 法により算定して おります。</p> <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料及び減価償却費相当額</td> <td style="width: 50%;">支払リース料及び減価償却費相当額</td> </tr> <tr> <td>支払リース料 14,143 百万円</td> <td>支払リース料 11,486 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額 14,143 百万円</td> <td>減価償却費相当額 11,486 百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法によって おります。</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 50%;">未経過リース料</td> <td style="width: 50%;">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1 年 内 21,016 百万円</td> <td>1 年 内 18,898 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超 92,019 百万円</td> <td>1 年 超 66,326 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計 113,036 百万円</td> <td>合計 85,224 百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		百万円	百万円	百万円	機械設備	71,426	38,152	33,274	車両	214	111	103	工具、器具 及び備品	42,907	24,101	18,806	その他	4,671	860	3,811	合計	119,221	63,226	55,995	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	1 年 内 22,201 百万円	1 年 内 19,397 百万円	1 年 超 33,793 百万円	1 年 超 19,765 百万円	合計 55,995 百万円	合計 39,162 百万円	支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料 14,143 百万円	支払リース料 11,486 百万円	減価償却費相当額 14,143 百万円	減価償却費相当額 11,486 百万円	未経過リース料	未経過リース料	1 年 内 21,016 百万円	1 年 内 18,898 百万円	1 年 超 92,019 百万円	1 年 超 66,326 百万円	合計 113,036 百万円	合計 85,224 百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械設備</td> <td style="text-align: right;">72,076</td> <td style="text-align: right;">50,226</td> <td style="text-align: right;">21,849</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td style="text-align: right;">4,795</td> <td style="text-align: right;">1,359</td> <td style="text-align: right;">3,436</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">40,142</td> <td style="text-align: right;">26,444</td> <td style="text-align: right;">13,697</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">445</td> <td style="text-align: right;">266</td> <td style="text-align: right;">178</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">117,459</td> <td style="text-align: right;">78,297</td> <td style="text-align: right;">39,162</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 50%;">未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td style="width: 50%;">未経過リース料中間期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1 年 内 19,397 百万円</td> <td>1 年 内 19,397 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超 19,765 百万円</td> <td>1 年 超 19,765 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計 39,162 百万円</td> <td>合計 39,162 百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料及び減価償却費相当額</td> <td style="width: 50%;">支払リース料及び減価償却費相当額</td> </tr> <tr> <td>支払リース料 11,486 百万円</td> <td>支払リース料 11,486 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額 11,486 百万円</td> <td>減価償却費相当額 11,486 百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 50%;">未経過リース料</td> <td style="width: 50%;">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1 年 内 18,898 百万円</td> <td>1 年 内 18,898 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超 66,326 百万円</td> <td>1 年 超 66,326 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計 85,224 百万円</td> <td>合計 85,224 百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		百万円	百万円	百万円	機械設備	72,076	50,226	21,849	車両	4,795	1,359	3,436	工具、器具 及び備品	40,142	26,444	13,697	その他	445	266	178	合計	117,459	78,297	39,162	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	1 年 内 19,397 百万円	1 年 内 19,397 百万円	1 年 超 19,765 百万円	1 年 超 19,765 百万円	合計 39,162 百万円	合計 39,162 百万円	支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料 11,486 百万円	支払リース料 11,486 百万円	減価償却費相当額 11,486 百万円	減価償却費相当額 11,486 百万円	未経過リース料	未経過リース料	1 年 内 18,898 百万円	1 年 内 18,898 百万円	1 年 超 66,326 百万円	1 年 超 66,326 百万円	合計 85,224 百万円	合計 85,224 百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械設備</td> <td style="text-align: right;">71,822</td> <td style="text-align: right;">43,873</td> <td style="text-align: right;">27,948</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td style="text-align: right;">197</td> <td style="text-align: right;">109</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">40,828</td> <td style="text-align: right;">23,901</td> <td style="text-align: right;">16,926</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,753</td> <td style="text-align: right;">1,158</td> <td style="text-align: right;">3,594</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">117,600</td> <td style="text-align: right;">69,043</td> <td style="text-align: right;">48,556</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定して おります。</p> <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 50%;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td style="width: 50%;">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1 年 内 21,273 百万円</td> <td>1 年 内 21,273 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超 27,283 百万円</td> <td>1 年 超 27,283 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計 48,556 百万円</td> <td>合計 48,556 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期末残高が有形固 定資産の期末残高等に占める割合が 低い ため、支払利子込み 法により算定 して おります。</p> <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料及び減価償却費相当額</td> <td style="width: 50%;">支払リース料及び減価償却費相当額</td> </tr> <tr> <td>支払リース料 25,856 百万円</td> <td>支払リース料 25,856 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額 25,856 百万円</td> <td>減価償却費相当額 25,856 百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 50%;">未経過リース料</td> <td style="width: 50%;">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1 年 内 19,472 百万円</td> <td>1 年 内 19,472 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超 77,198 百万円</td> <td>1 年 超 77,198 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計 96,671 百万円</td> <td>合計 96,671 百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	機械設備	71,822	43,873	27,948	車両	197	109	87	工具、器具 及び備品	40,828	23,901	16,926	その他	4,753	1,158	3,594	合計	117,600	69,043	48,556	未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額	1 年 内 21,273 百万円	1 年 内 21,273 百万円	1 年 超 27,283 百万円	1 年 超 27,283 百万円	合計 48,556 百万円	合計 48,556 百万円	支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料 25,856 百万円	支払リース料 25,856 百万円	減価償却費相当額 25,856 百万円	減価償却費相当額 25,856 百万円	未経過リース料	未経過リース料	1 年 内 19,472 百万円	1 年 内 19,472 百万円	1 年 超 77,198 百万円	1 年 超 77,198 百万円	合計 96,671 百万円	合計 96,671 百万円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																																																																																					
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																																					
機械設備	71,426	38,152	33,274																																																																																																																																																					
車両	214	111	103																																																																																																																																																					
工具、器具 及び備品	42,907	24,101	18,806																																																																																																																																																					
その他	4,671	860	3,811																																																																																																																																																					
合計	119,221	63,226	55,995																																																																																																																																																					
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																																																																							
1 年 内 22,201 百万円	1 年 内 19,397 百万円																																																																																																																																																							
1 年 超 33,793 百万円	1 年 超 19,765 百万円																																																																																																																																																							
合計 55,995 百万円	合計 39,162 百万円																																																																																																																																																							
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額																																																																																																																																																							
支払リース料 14,143 百万円	支払リース料 11,486 百万円																																																																																																																																																							
減価償却費相当額 14,143 百万円	減価償却費相当額 11,486 百万円																																																																																																																																																							
未経過リース料	未経過リース料																																																																																																																																																							
1 年 内 21,016 百万円	1 年 内 18,898 百万円																																																																																																																																																							
1 年 超 92,019 百万円	1 年 超 66,326 百万円																																																																																																																																																							
合計 113,036 百万円	合計 85,224 百万円																																																																																																																																																							
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																																																																																					
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																																					
機械設備	72,076	50,226	21,849																																																																																																																																																					
車両	4,795	1,359	3,436																																																																																																																																																					
工具、器具 及び備品	40,142	26,444	13,697																																																																																																																																																					
その他	445	266	178																																																																																																																																																					
合計	117,459	78,297	39,162																																																																																																																																																					
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																																																																							
1 年 内 19,397 百万円	1 年 内 19,397 百万円																																																																																																																																																							
1 年 超 19,765 百万円	1 年 超 19,765 百万円																																																																																																																																																							
合計 39,162 百万円	合計 39,162 百万円																																																																																																																																																							
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額																																																																																																																																																							
支払リース料 11,486 百万円	支払リース料 11,486 百万円																																																																																																																																																							
減価償却費相当額 11,486 百万円	減価償却費相当額 11,486 百万円																																																																																																																																																							
未経過リース料	未経過リース料																																																																																																																																																							
1 年 内 18,898 百万円	1 年 内 18,898 百万円																																																																																																																																																							
1 年 超 66,326 百万円	1 年 超 66,326 百万円																																																																																																																																																							
合計 85,224 百万円	合計 85,224 百万円																																																																																																																																																							
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																																																																																					
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																																					
機械設備	71,822	43,873	27,948																																																																																																																																																					
車両	197	109	87																																																																																																																																																					
工具、器具 及び備品	40,828	23,901	16,926																																																																																																																																																					
その他	4,753	1,158	3,594																																																																																																																																																					
合計	117,600	69,043	48,556																																																																																																																																																					
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																																																																																																																							
1 年 内 21,273 百万円	1 年 内 21,273 百万円																																																																																																																																																							
1 年 超 27,283 百万円	1 年 超 27,283 百万円																																																																																																																																																							
合計 48,556 百万円	合計 48,556 百万円																																																																																																																																																							
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額																																																																																																																																																							
支払リース料 25,856 百万円	支払リース料 25,856 百万円																																																																																																																																																							
減価償却費相当額 25,856 百万円	減価償却費相当額 25,856 百万円																																																																																																																																																							
未経過リース料	未経過リース料																																																																																																																																																							
1 年 内 19,472 百万円	1 年 内 19,472 百万円																																																																																																																																																							
1 年 超 77,198 百万円	1 年 超 77,198 百万円																																																																																																																																																							
合計 96,671 百万円	合計 96,671 百万円																																																																																																																																																							

<貸主側>

前中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>中間期末残高</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2,657</td> <td>1,641</td> <td>1,016</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>229</td> <td>110</td> <td>119</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,887</td> <td>1,751</td> <td>1,135</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却累計額	中間期末残高		百万円	百万円	百万円	工具、器具及び備品	2,657	1,641	1,016	その他	229	110	119	合計	2,887	1,751	1,135	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>中間期末残高</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,882</td> <td>1,273</td> <td>609</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>252</td> <td>164</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,135</td> <td>1,437</td> <td>697</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却累計額	中間期末残高		百万円	百万円	百万円	工具、器具及び備品	1,882	1,273	609	その他	252	164	88	合計	2,135	1,437	697	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>期末残高</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2,118</td> <td>1,404</td> <td>713</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>202</td> <td>101</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,320</td> <td>1,505</td> <td>815</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却累計額	期末残高		百万円	百万円	百万円	工具、器具及び備品	2,118	1,404	713	その他	202	101	101	合計	2,320	1,505	815
	取得価額	減価償却累計額	中間期末残高																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
工具、器具及び備品	2,657	1,641	1,016																																																											
その他	229	110	119																																																											
合計	2,887	1,751	1,135																																																											
	取得価額	減価償却累計額	中間期末残高																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
工具、器具及び備品	1,882	1,273	609																																																											
その他	252	164	88																																																											
合計	2,135	1,437	697																																																											
	取得価額	減価償却累計額	期末残高																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
工具、器具及び備品	2,118	1,404	713																																																											
その他	202	101	101																																																											
合計	2,320	1,505	815																																																											
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>557 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>665 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,222 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p>	1 年 内	557 百万円	1 年 超	665 百万円	合 計	1,222 百万円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>413 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>345 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>759 百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p>	1 年 内	413 百万円	1 年 超	345 百万円	合 計	759 百万円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>442 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>437 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>880 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。</p>	1 年 内	442 百万円	1 年 超	437 百万円	合 計	880 百万円																																										
1 年 内	557 百万円																																																													
1 年 超	665 百万円																																																													
合 計	1,222 百万円																																																													
1 年 内	413 百万円																																																													
1 年 超	345 百万円																																																													
合 計	759 百万円																																																													
1 年 内	442 百万円																																																													
1 年 超	437 百万円																																																													
合 計	880 百万円																																																													
<p>受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>358 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>334 百万円</td> </tr> </table>	受取リース料	358 百万円	減価償却費	334 百万円	<p>受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>259 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>237 百万円</td> </tr> </table>	受取リース料	259 百万円	減価償却費	237 百万円	<p>受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>658 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>613 百万円</td> </tr> </table>	受取リース料	658 百万円	減価償却費	613 百万円																																																
受取リース料	358 百万円																																																													
減価償却費	334 百万円																																																													
受取リース料	259 百万円																																																													
減価償却費	237 百万円																																																													
受取リース料	658 百万円																																																													
減価償却費	613 百万円																																																													

7. 有価証券関係

前中間連結会計期間末（平成 15 年 9 月 30 日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区分	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 社債	-	-	-
(2) その他	25	25	-
合計	25	25	-

2 その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区分	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	3,952	27,009	23,056
(2) 債券			
社債	304	337	33
その他	456	458	2
合計	4,713	27,805	23,092

（注）当中間連結会計期間において、その他有価証券である時価のある株式のうち、時価が取得価額に比較して 50% 以上下落し、回復の見込がないと判断した株式について 13 百万円減損処理を行っております。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

区分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	12,810

当中間連結会計期間末（平成 16 年 9 月 30 日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区分	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 社債	1,300	1,300	0
(2) その他	15	15	-
合計	1,315	1,315	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区分	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	3,961	22,872	18,911
(2) 債券			
社債	304	314	9
その他	423	422	1
合計	4,688	23,609	18,920

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

区分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	6,550
非上場社債	4,630
C P	21,496
合計	32,678

前連結会計年度末（平成 16 年 3 月 31 日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 社債	-	-	-
(2) その他	18	18	-
合計	18	18	-

2 その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	3,961	24,614	20,653
(2) 債券			
社債	304	341	37
その他	413	413	0
合計	4,678	25,369	20,691

（注）当連結会計年度において、その他有価証券である時価のある株式のうち、時価が取得原価に比較して 50%以上下落し、回復の見込がないと判断した株式について 13 百万円減損処理を行っております。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	6,550
非上場社債	5,233
C P	47,494
合計	59,279

8. デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間末(平成 15 年 9 月 30 日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位：百万円)

種類	契約額等	契約額のうち 1 年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引				
スワップ取引				
受取固定・支払変動	2,000	2,000	158	158
支払固定・受取変動	4,000	2,000	92	92
合計	6,000	4,000	65	65

(注) 1 時価の算定方法

 当該デリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成 16 年 9 月 30 日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位：百万円)

種類	契約額等	契約額のうち 1 年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引				
スワップ取引				
受取固定・支払変動	2,000	2,000	101	101
支払固定・受取変動	2,000	2,000	55	55
合計	4,000	4,000	46	46

(注) 1 時価の算定方法

 当該デリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成 16 年 3 月 31 日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位：百万円)

種類	契約額等	契約額のうち 1 年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引				
スワップ取引				
受取固定・支払変動	2,000	2,000	132	132
支払固定・受取変動	4,000	2,000	74	74
合計	6,000	4,000	57	57

(注) 1 時価の算定方法

 当該デリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。

9. 重要な後発事象

(子会社の事業譲渡)

当社は、平成 16 年 6 月 21 日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるディーディーアイポケット株式会社(平成 16 年 10 月 5 日「飯田橋フェニックス企画株式会社」に社名を変更、以下「DDI ポケット」という)の PHS 事業全部をカーライル・グループ、京セラ株式会社及び当社が出資するコンソーシアムに譲渡することを決議し、同日譲渡契約を締結いたしました。

なお、DDI ポケットは平成 16 年 10 月 1 日に会社分割を実施し、平成 16 年 10 月 15 日に受皿会社の株式を譲渡しております。

本件の概要は次のとおりであります。

1. 事業譲渡の目的

DDI ポケットは、モバイルデータ通信において、いち早く定額制を導入するなど、将来性のあるマーケットにおいて独自のポジションを築き上げてきており、業績面でも平成 13 年度から 3 期連続で最終黒字を達成するとともに、安定したフリーキャッシュフローを生み出すなど、これまで、当社グループの連結業績に大きく貢献してきました。

今後も、DDI ポケットの PHS 事業は、新たなリソースを投入すれば、引き続き成長が期待できる事業分野と評価しておりますが、当社グループのリソースには限界がある事を考慮に入れると、外部から新たな資本を投入し、更なる事業拡大を目指すことが、お客様にとっても DDI ポケットにとっても最もメリットのある選択肢と考えました。

また、当社にとっても、事業の選択と集中の観点から、好調な a u 事業に経営資源を集中し、携帯電話市場における競争力を一層強化することが更なる企業価値の向上を図る上で、最良の選択と判断しました。

今回の合意締結は、DDI ポケットによる PHS 事業における中長期的な競争優位性及び拡大余地を高く評価したカーライル・グループが、基地局、端末メーカーとして日本の PHS 技術の発展に大きく寄与してきた京セラ株式会社とコンソーシアムを組み、当社に対して打診してきた資本参加の提案を受け入れたものです。

2. 事業譲渡先の概要

カーライル・グループ、京セラ株式会社及び当社からなるコンソーシアムに事業譲渡いたします。新会社の株主構成は、カーライル・グループ(60%)、京セラ株式会社(30%)、当社(10%)となります。

<カーライル・グループ概要>

- | | |
|----------|---|
| (1) 代表者 | ルイス・ガースナー(日本における代表者 安達 保) |
| (2) 住所 | 米国ワシントン D.C.
(1001 Pennsylvania Ave., N.W. Suite. 220 South, Washington, D.C.) |
| (3) 事業内容 | 投資業務(プライベート・エクイティ・ファンド) |

<京セラ株式会社の概要>

- | | |
|------------|----------------------------------|
| (1) 代表者 | 西口 泰夫 |
| (2) 住所 | 京都府京都市伏見区竹田鳥羽殿町 6 |
| (3) 事業内容 | ファインセラミック関連事業、電子デバイス関連事業、機器関連事業等 |
| (4) 当社との関係 | 当社の株主(所有株式数の割合 13.50%) |

3. 事業譲渡した子会社の概要(平成 16 年 9 月末現在)

- | | |
|-------------|-----------------------|
| (1) 名称 | ディーディーアイポケット株式会社 |
| (2) 代表者 | 山下 孟男 |
| (3) 住所 | 東京都港区虎ノ門三丁目 4 番 7 号 |
| (4) 設立年月日 | 平成 6 年 7 月 1 日 |
| (5) 事業内容 | 電気通信事業(PHS 事業) |
| (6) 資本金 | 752 億 51 百万円 |
| (7) 発行済み株式数 | 250,420 株 |
| (8) 決算期 | 3 月 |
| (9) 従業員数 | 818 名(平成 16 年 9 月末現在) |

(10) 最近3年間の業績

(百万円)

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
営業収益	211,008	197,578	184,016
営業利益	6,659	20,267	21,093
経常利益	3,035	17,741	19,010
当期純利益	14,658	17,030	19,064
総資産	261,458	226,016	192,423
株主資本	70	17,023	36,216

4. 事業譲渡方法等

DDI ポケットは、全事業を、カーライル・グループ、京セラ株式会社及び当社からなるコンソーシアムが出資する受皿会社に譲渡する一方、当コンソーシアムから現金2,067億円を受け取りました。

DDI ポケットは、クロージング(事業譲渡)時点で有する有利子負債全額の返済を行い、最終的に残った現金をDDI ポケットの既存株主に対して分配します。

本取引を実現するため、各当事者は、以下の一連の取引を実行いたします。

分社型吸収分割により、DDI ポケットの PHS 事業を受皿会社に譲渡し、DDI ポケットは受け皿会社株式を取得

第2受皿会社から当コンソーシアムに対する普通株式を発行(第2受皿会社への出資)

DDI ポケットから第2受皿会社を受皿会社株式を譲渡し、DDI ポケットは対価を取得

受皿会社と第2受皿会社の合併

DDI ポケット(現 飯田橋フェニックス企画株式会社)の清算

5. 事業譲渡に係る日程

- | | |
|------------------------------------|-------------|
| (1) 契約締結日 | 平成16年6月21日 |
| (2) 会社分割実施日 | 平成16年10月1日 |
| (3) 受皿会社株式譲渡日 | 平成16年10月15日 |
| (4) DDI ポケット(現 飯田橋フェニックス企画株式会社)清算日 | 平成16年度内目途 |

(自己株式の取得)

当社は、平成16年10月28日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号並びに定款第6条の規定に基づき、以下のとおり自己株式を取得することを決議しました。

(1) 自己株式取得の理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。

(2) 取得の内容

取得する株式の種類	当社普通株式
取得する株式の総数	45,000株(上限)
株式の取得価額の総額	290億円(上限)
自己株式取得の日程	平成16年10月29日から平成17年3月31日まで

10. 平成 17 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 10 月 28 日

上場会社名 **KDDI 株式会社** 上場取引所 東京証券取引所市場第一部
 コード番号 9433 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.kddi.com>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小野寺 正
 問合せ先責任者 役職名 経営管理本部長 氏名 長谷川 淳治 TEL (03) 6678 - 0712

決算取締役会開催日 平成 16 年 10 月 28 日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 16 年 11 月 30 日 単元株制度採用の有無 無

1. 16 年 9 月中間期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	1,240,666	10.1	140,165	4.4	138,907	8.1
15 年 9 月中間期	1,126,440	2.1	134,212	175.0	128,447	212.1
16 年 3 月 期	2,340,221		245,232		231,326	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16 年 9 月中間期	73,562	5.5	17,445	03
15 年 9 月中間期	69,699	228.8	16,534	32
16 年 3 月 期	90,617		21,483	07

(注) 期中平均株式数 16 年 9 月中間期 4,216,796 株 15 年 9 月中間期 4,215,467 株 16 年 3 月期 4,214,681 株
 会計処理の方法の変更 有
 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり中間配当金		1 株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	3,400	00	-	-
15 年 9 月中間期	1,200	00	-	-
16 年 3 月 期	-	-	3,600	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16 年 9 月中間期	2,331,900	1,136,074	48.7	269,239	20
15 年 9 月中間期	2,345,637	1,056,892	45.1	250,820	57
16 年 3 月 期	2,340,793	1,071,464	45.8	254,246	44

(注) 期末発行済株式数 16 年 9 月中間期 4,219,574.37 株 15 年 9 月中間期 4,213,737.71 株 16 年 3 月期 4,213,988.37 株
 期末自己株式数 16 年 9 月中間期 21,306.01 株 15 年 9 月中間期 27,142.67 株 16 年 3 月期 26,892.01 株

2. 17 年 3 月期の業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	通期
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通 期	2,515,000	267,000	142,000	2,400	00
				5,800	00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 33,652 円 68 銭 (後発事象に記載いたしました自己株式取得による影響を考慮しておりません。)

(注) 1 株当たり年間配当金の内訳 中間.....普通配当 2,400 円 00 銭、記念配当 1,000 円 00 銭
 期末.....普通配当 2,400 円 00 銭

上記予想は、本資料の決算発表日現在で入手可能な情報を基にしており、これらは経済環境、競争状況などの不確実な要因の影響を受けます。従って、実際の業績は、今後様々な要因によって異なることがあります。

11. 個別中間財務諸表等

中間貸借対照表

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間末 平成15年9月30日		当中間会計期間末 平成16年9月30日		前事業年度末 平成16年3月31日		対前事業 年度増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%		%	
固定資産							
A 電気通信事業固定資産 3							
(1)有形固定資産 1							
1. 機械設備	540,689		561,229		570,862		9,632
2. 空中線設備	168,235		156,691		154,166		2,524
3. 端末設備	169		95		114		18
4. 市外線路設備	29,271		25,787		28,202		2,414
5. 土木設備	54,989		52,831		54,090		1,258
6. 海底線設備	82,554		55,559		73,423		17,864
7. 建築物	179,471		149,827		153,028		3,200
8. 構築物	32,075		24,647		25,049		402
9. 機械及び装置	3,778		2,792		3,377		584
10. 車両	62		42		52		10
11. 工具、器具及び備品	17,145		15,849		17,002		1,152
12. 土地	48,147		45,847		45,933		86
13. 建設仮勘定	79,799		59,676		40,065		19,611
有形固定資産合計	1,236,390	52.7	1,150,879	49.3	1,165,368	49.8	14,488
(2)無形固定資産							
1. 海底線使用権	5,389		4,512		5,095		583
2. 施設利用権	8,715		8,014		8,306		292
3. ソフトウェア	122,331		108,280		115,232		6,951
4. 営業権	1,227		417		822		404
5. 借地権	2,140		1,423		1,423		0
6. その他の無形固定資産	2,616		2,620		2,637		17
無形固定資産合計	142,422	6.1	125,268	5.4	133,518	5.7	8,249
電気通信事業固定資産合計	1,378,812	58.8	1,276,148	54.7	1,298,886	55.5	22,738
B 附帯事業固定資産 3							
(1)有形固定資産 1	3,136	0.1	3,994	0.2	3,216	0.1	777
(2)無形固定資産	1,492	0.1	1,980	0.1	1,757	0.1	222
附帯事業固定資産合計	4,628	0.2	5,974	0.3	4,974	0.2	999
C 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	39,411		33,665		36,001		2,335
2. 出資金	9,756		9,715		9,773		58
3. 関係会社投資 2	160,945		161,303		158,729		2,573
4. 長期貸付金	935		812		812		0
5. 関係会社長期貸付金	72,585		30,662		64,588		33,926
6. 長期前払費用	48,966		41,760		46,857		5,097
7. 繰延税金資産	317		10,891		5,910		4,980
8. 敷金・保証金	34,077		27,185		27,932		746
9. その他の投資及びその他の資産 4	14,566		17,305		15,034		2,270
貸倒引当金	9,379		9,282		9,031		250
投資その他の資産合計	372,181	15.8	324,019	13.9	356,609	15.2	32,589
固定資産合計	1,755,621	74.8	1,606,142	68.9	1,660,470	70.9	54,328

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間末 平成15年9月30日		当中間会計期間末 平成16年9月30日		前事業年度末 平成16年3月31日		対前事業 年度増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額
流 動 資 産		%		%		%	
1. 現金及び預金	135,212		93,136		131,356		38,219
2. 受取手形	1		-		2		2
3. 売掛金	288,274		317,561		300,870		16,691
4. 未収入金	15,911		15,903		29,761		13,858
5. 有価証券	-		22,796		47,494		24,698
6. 貯蔵品	30,510		57,465		44,894		12,571
7. 前渡金	18		45		1		44
8. 前払費用	13,871		13,552		6,154		7,398
9. 繰延税金資産	38,569		39,221		43,066		3,844
10. 関係会社短期貸付金	114,500		214,060		126,945		87,114
11. その他の流動資産	2,562		2,720		2,289		431
貸倒引当金	49,417		50,706		52,514		1,807
流動資産合計	590,015	25.2	725,758	31.1	680,322	29.1	45,436
資 産 合 計	2,345,637	100.0	2,331,900	100.0	2,340,793	100.0	8,892
(負債の部)							
固 定 負 債							
1. 社債	343,000		288,000		328,000		40,000
2. 長期借入金	502,512		378,804		412,304		33,500
3. 退職給付引当金	24,545		17,952		24,738		6,785
4. ポイントサービス引当金	14,078		15,537		13,658		1,878
5. その他の固定負債	11,958		8,199		9,640		1,441
固定負債合計	896,094	38.2	708,493	30.4	788,341	33.7	79,848
流 動 負 債							
1. 1年以内に期限到来の固定負債	129,080		182,175		172,134		10,041
2. 買掛金	32,557		35,273		53,803		18,530
3. 短期借入金	-		13,928		9,265		4,663
4. 未払金	155,461		177,029		153,990		23,039
5. 未払費用	5,715		5,492		5,936		443
6. 未払法人税等	47,350		50,408		60,979		10,571
7. 前受金	6,931		5,904		6,522		617
8. 預り金	6,391		7,846		7,626		219
9. 賞与引当金	9,162		9,271		10,726		1,455
流動負債合計	392,650	16.7	487,331	20.9	480,986	20.5	6,345
負 債 合 計	1,288,745	54.9	1,195,825	51.3	1,269,328	54.2	73,502
(資本の部)							
資 本 金	141,851	6.0	141,851	6.1	141,851	6.1	-
資 本 剰 余 金							
1. 資本準備金	304,189		304,189		304,189		-
2. その他資本剰余金	1		-		-		-
資本剰余金合計	304,190	13.0	304,189	13.0	304,189	13.0	-
利 益 剰 余 金							
1. 利益準備金	11,752		11,752		11,752		-
2. 任意積立金							
特別償却準備金	2,114		1,951		2,114		162
別途積立金	514,733		580,083		514,733		65,350
3. 中間(当期)未処分利益	79,907		93,786		95,761		1,974
利益剰余金合計	608,507	26.0	687,574	29.5	624,361	26.7	63,212
その他有価証券評価差額金	13,068	0.6	10,938	0.5	11,723	0.5	785
自 己 株 式	10,726	0.5	8,479	0.4	10,661	0.5	2,182
資 本 合 計	1,056,892	45.1	1,136,074	48.7	1,071,464	45.8	64,610
負 債 ・ 資 本 合 計	2,345,637	100.0	2,331,900	100.0	2,340,793	100.0	8,892

中間損益計算書

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		当中間会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		対前中間 会計期間増減	前事業年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	金額
経常損益の部		%		%			%
(営業損益の部)							
電気通信事業営業損益							
(1) 営業収益	903,459	80.2	986,589	79.5	83,130	1,839,443	78.6
(2) 営業費用	781,254	69.4	847,418	68.3	66,164	1,608,643	68.7
1. 営業費用	355,243		417,614		62,370	753,147	
2. 運用費用	706		702		4	1,373	
3. 施設保全費	64,124		62,353		1,770	127,921	
4. 共通費	867		840		26	1,765	
5. 管理費	25,222		26,500		1,278	50,998	
6. 試験研究費	2,962		3,011		48	7,343	
7. 減価償却費	132,039		136,125		4,086	264,038	
8. 固定資産除却費	5,941		4,583		1,357	25,833	
9. 通信設備使用料	184,059		184,795		736	354,057	
10. 租税公課	10,087		10,889		802	22,164	
電気通信事業営業利益	122,204	10.8	139,171	11.2	16,966	230,800	9.9
附帯事業営業損益							
(1) 営業収益	222,981	19.8	254,076	20.5	31,095	500,778	21.4
(2) 営業費用	210,973	18.7	253,083	20.4	42,109	486,345	20.8
附帯事業営業利益	12,007	1.1	993	0.1	11,014	14,432	0.6
営業利益	134,212	11.9	140,165	11.3	5,952	245,232	10.5
(営業外損益の部)							
営業外収益	8,092	0.7	8,653	0.7	560	14,306	0.6
1. 受取利息	1,180		1,418		238	2,565	
2. 有価証券利息	0		61		60	3	
3. 受取配当金	547		895		348	738	
4. 匿名組合分配金収入	2,764		3,040		276	5,690	
5. 雑収入	3,600		3,236		363	5,308	
営業外費用	13,858	1.2	9,911	0.8	3,947	28,212	1.2
1. 支払利息	6,829		5,009		1,820	12,551	
2. 社債利息	4,192		3,845		346	8,017	
3. 関係会社貸付金貸倒引当金繰入額	-		-		-	3,003	
4. 雑支出	2,836		1,055		1,780	4,640	
経常利益	128,447	11.4	138,907	11.2	10,460	231,326	9.9
特別損益の部							
特別利益	4,008	0.4	320	0.0	3,687	12,085	0.5
1. 固定資産売却益	373		194		179	2,864	
2. 投資有価証券売却益	-		126		126	5,586	
3. 厚生年金基金代行部分返上益	3,634		-		3,634	3,634	
特別損失	12,389	1.1	18,628	1.5	6,239	93,559	4.0
1. 固定資産売却損	-		412		412	644	
2. 固定資産除却損	-		-		-	78,030	
3. 減損損失	-		17,979		17,979	-	
4. 投資有価証券売却損	10,701		-		10,701	10,713	
5. 投資有価証券評価損	1,687		236		1,451	4,170	
税引前中間(当期)純利益	120,065	10.7	120,599	9.7	534	149,852	6.4
法人税、住民税及び事業税	47,192	4.2	47,622	3.8	430	65,230	2.8
法人税等調整額	3,173	0.3	584	0.0	3,758	5,995	0.3
中間(当期)純利益	69,699	6.2	73,562	5.9	3,862	90,617	3.9
前期繰越利益	10,207		20,386		10,179	10,207	
自己株式処分差損	-		162		162	7	
中間配当額	-		-		-	5,056	
中間(当期)未処分利益	79,907		93,786		13,879	95,761	

(注) 百分比は電気通信事業営業収益と附帯事業営業収益の合計を100%として算出しております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

機械設備

携帯電話事業.....定額法

BBC&ソリューション事業.....定率法

機械設備を除く有形固定資産.....定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

機械設備 携帯電話事業・BBC&ソリューション事業とも6年～15年

市外線路設備、土木設備、海底線設備及び建物 2年～65年

(2) 無形固定資産.....定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用.....定額法

2. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

a 時価のあるもの.....中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b 時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

(3) たな卸資産

貯蔵品

移動平均法による原価法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務、年金資産及び信託資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

(3) ポイントサービス引当金

将来の「auポイントプログラム」等ポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき当事業年度下半期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

(4) 賞与引当金

従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	貸付金及び借入金

(3) ヘッジ方針

当社のデリバティブ取引に関する管理方針である「金利スワップ等に係る内部管理運営方針」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によって処理しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日)) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日) が平成 16 年 3 月 31 日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前中間純利益が 17,979 百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

表示方法の変更

(中間損益計算書)

前中間会計期間において区分掲記しておりました電気通信事業営業損益の「音声伝送収入」「データ伝送収入」「専用収入」「電報収入」及び「その他の収入」は、当中間会計期間より「電気通信事業営業収益」として表示しております。

なお、従来の基準によって表示した場合は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
	金額	金額	金額
音声伝送収入	569,196	570,003	1,131,623
データ伝送収入	292,887	378,597	628,843
専用収入	40,578	37,745	77,357
電報収入	15	12	31
その他の収入	781	231	1,588

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

項 目	前中間会計期間末 平成 15 年 9 月 30 日	当中間会計期間末 平成 16 年 9 月 30 日	前事業年度末 平成 16 年 3 月 31 日
1 有形固定資産から 控除した減価償却 累計額	1,507,606 百万円	1,443,516 百万円	1,356,017 百万円
2 関係会社投資		関係会社投資には貸付有価証券 10 百万円が含まれております。	
3 担保に供している 資産	長期借入金 13,358 百万円及び 1 年 以内に期限到来の固定負債 3,514 百万円に対し下記の固定資産 (28,546 百万円) を担保に供して おります。 (1)工場財団 機械設備 1,325 百万円 市外線路設備 4,514 百万円 土木設備 16,643 百万円 建物 4,735 百万円 工具、器具及び 備品 10 百万円 計 27,229 百万円 (2)土地 1,316 百万円 また、電気通信分野における規制 の合理化のための関係法律の整備 等に関する法律附則第 4 条の規定 により、総財産を社債の一般担保 に供しております。 社債 110,000 百万円	長期借入金 9,874 百万円及び 1 年 以内に期限到来の固定負債 3,484 百万円に対し下記の固定資産 (24,141 百万円) を担保に供して おります。 (1)工場財団 機械設備 1,189 百万円 市外線路設備 2,892 百万円 土木設備 15,697 百万円 建物 4,353 百万円 工具、器具及び 備品 7 百万円 計 24,141 百万円 同左 社債 110,000 百万円	長期借入金 11,601 百万円及び 1 年 以内に期限到来の固定負債 3,514 百万円に対し下記の固定資産 (25,518 百万円) を担保に供して おります。 (1)工場財団 機械設備 1,210 百万円 市外線路設備 3,645 百万円 土木設備 16,183 百万円 建物 4,469 百万円 工具、器具及び 備品 8 百万円 計 25,518 百万円 同左 社債 110,000 百万円
4 投資その他の資産 「その他の投資及び その他の資産」のう ち長期繰延ヘッジ損 失の相殺前残高	長期繰延ヘッジ 損失 286 百万円	長期繰延ヘッジ 損失 98 百万円	長期繰延ヘッジ 損失 198 百万円

項目	前中間会計期間末 平成 15 年 9 月 30 日	当中間会計期間末 平成 16 年 9 月 30 日	前事業年度末 平成 16 年 3 月 31 日						
5 偶発債務	(1)借入等に対する保証債務等 (単位:百万円)	(1)借入等に対する保証債務等 (単位:百万円)	(1)借入等に対する保証債務等 (単位:百万円)						
	会社名	保証債務	経営指導 念書	会社名	保証債務	経営指導 念書	会社名	保証債務	経営指導 念書
	株ツーカーセルラ ー東京	-	71,748	株ツーカーセルラ ー東京	-	37,358	株ツーカーセルラ ー東京	-	55,298
	株ツーカーセルラ ー東海	-	31,457	株ツーカーセルラ ー東海	-	23,049	株ツーカーセルラ ー東海	-	26,407
	株ツーカーホン 関西	56,356	33,315	株ツーカーホン関 西	43,874	19,853	株ツーカーホン関 西	50,084	23,534
	ディーディーアイ ポケット㈱	72,541	-	ケイディディアイ 海底ケーブルシス テム㈱	130,049	-	ディーディーアイ ポケット㈱	63,468	-
	ケイディディアイ 海底ケーブルシス テム㈱	135,840	-	TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD.	4,687	-	ケイディディアイ 海底ケーブルシス テム㈱	129,203	-
	KDDI AMERICA, INC	634	-	その他	399	-	TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD.	4,408	-
	TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD.	4,419	-	計	179,011	80,260	その他	579	-
	MOBICOM CORPORATION	123	-	(内、外貨建保証債務等 US\$1,147 百万他)			計	247,744	105,239
計	269,916	136,520				(内、外貨建保証債務等 US\$1,199 百万他)			
(内、外貨建保証債務等 US\$1,200 百万他)			同左			同左			
ケイディディアイ海底ケーブルシ ステム㈱に対する保証債務は同社 のケーブル供給契約に対する保証 であります。			同左			同左			
KDDI AMERICA, INC.に対する保証 債務は同社の事務所賃貸契約に対 する保証であります。									
(2)社債の債務履行引受契約に係る 偶発債務	30,000 百万円		(2)社債の債務履行引受契約に係る 偶発債務	30,000 百万円		(2)社債の債務履行引受契約に係る 偶発債務	30,000 百万円		

(中間損益計算書関係)

項 目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
1 固定資産売却益	固定資産売却益 373 百万円 社宅売却等に伴う不動産売却益 であります。	固定資産売却益 194 百万円 土地及び建物等の売却益で、そ の主な内容はマイクロ基地局 等の売却益 144 百万円、その 他設備売却益 50 百万円であり ます。	固定資産売却益 2,864 百万円 土地及び建物等の売却益で、そ の主な内容は目黒ビル売却益 2,385 百万円、その他の不動産 売却益 478 百万円であります。
2 固定資産売却損		固定資産売却損 412 百万円 土地及び建物等の売却損で、そ の主な内容は社宅・保養所の売 却損 355 百万円、その他不動産 等売却損 57 百万円であります。	固定資産売却損 644 百万円 土地及び建物等の売却損で、そ の主な内容は社宅・寮の売却損 422 百万円、その他不動産売却 損 222 百万円であります。
3 固定資産除却損			固定資産除却損 78,030 百万円 マイクロ波伝送路設備除却に よるもので内訳は次のとおり であります。 機械設備 18,910 百万円 空中線設備 17,433 百万円 建物 24,087 百万円 その他 17,599 百万円 計 78,030 百万円
4 減損損失		減損損失 17,979 百万円 当中間会計期間において、当社 は主として以下の資産グルー プについて減損損失を計上し ております。 場所 海底ケーブル及び 陸揚中継所他 用途 電気通信事業用 種類 海底線設備、機械設 備等 減損損失 17,618 百万円	

項目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	自	平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	自	平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	自	平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
			<p>当社は、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグループ化を行っておりますが、電気通信事業では、通信ネットワーク全体でキャッシュ・フローを生成していることから、事業の種類別セグメント毎に1つの資産グループとしております。</p> <p>その結果、グルーピングの単位では減損の兆候はありませんでしたが、当中間会計期間において上記の海底ケーブルの一部を含む遊休資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（17,979 百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、機械設備 2,005 百万円、海底線設備 14,449 百万円、建物 945 百万円、その他 578 百万円であります。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しています。時価の算定は、鑑定評価額等によっており、売却や他への転用が困難な資産は 0 円としております。</p>			
5 減価償却実施額	有形固定資産	103,573 百万円	有形固定資産	107,519 百万円	有形固定資産	207,213 百万円
	無形固定資産	27,864 百万円	無形固定資産	27,059 百万円	無形固定資産	55,451 百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	当中間会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日																																																																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期 末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械設備</td> <td style="text-align: right;">63,971</td> <td style="text-align: right;">37,516</td> <td style="text-align: right;">26,455</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td style="text-align: right;">181</td> <td style="text-align: right;">94</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">28,256</td> <td style="text-align: right;">17,345</td> <td style="text-align: right;">10,911</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">136</td> <td style="text-align: right;">103</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">92,545</td> <td style="text-align: right;">55,059</td> <td style="text-align: right;">37,486</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">16,968 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">20,517 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">37,486 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,898 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,898 百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">16,988 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">76,125 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">93,114 百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期 末 残高 相当額		百万円	百万円	百万円	機械設備	63,971	37,516	26,455	車両	181	94	86	工具、器具 及び備品	28,256	17,345	10,911	その他	136	103	32	合計	92,545	55,059	37,486	1 年 内	16,968 百万円	1 年 超	20,517 百万円	合計	37,486 百万円	支払リース料	11,898 百万円	減価償却費相当額	11,898 百万円	1 年 内	16,988 百万円	1 年 超	76,125 百万円	合計	93,114 百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期 末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械設備</td> <td style="text-align: right;">63,249</td> <td style="text-align: right;">47,503</td> <td style="text-align: right;">15,745</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td style="text-align: right;">224</td> <td style="text-align: right;">117</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">25,336</td> <td style="text-align: right;">17,586</td> <td style="text-align: right;">7,750</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">136</td> <td style="text-align: right;">130</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">88,946</td> <td style="text-align: right;">65,338</td> <td style="text-align: right;">23,607</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">14,544 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">9,063 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">23,607 百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,714 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,714 百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">16,988 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">59,136 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">76,125 百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期 末 残高 相当額		百万円	百万円	百万円	機械設備	63,249	47,503	15,745	車両	224	117	106	工具、器具 及び備品	25,336	17,586	7,750	その他	136	130	5	合計	88,946	65,338	23,607	1 年 内	14,544 百万円	1 年 超	9,063 百万円	合計	23,607 百万円	支払リース料	8,714 百万円	減価償却費相当額	8,714 百万円	1 年 内	16,988 百万円	1 年 超	59,136 百万円	合計	76,125 百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械設備</td> <td style="text-align: right;">63,302</td> <td style="text-align: right;">42,223</td> <td style="text-align: right;">21,078</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td style="text-align: right;">167</td> <td style="text-align: right;">96</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">26,536</td> <td style="text-align: right;">16,645</td> <td style="text-align: right;">9,891</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">136</td> <td style="text-align: right;">117</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">90,142</td> <td style="text-align: right;">59,083</td> <td style="text-align: right;">31,059</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">16,099 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">14,960 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">31,059 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">20,811 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">20,811 百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">16,988 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">67,631 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">84,620 百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相 当 額		百万円	百万円	百万円	機械設備	63,302	42,223	21,078	車両	167	96	70	工具、器具 及び備品	26,536	16,645	9,891	その他	136	117	18	合計	90,142	59,083	31,059	1 年 内	16,099 百万円	1 年 超	14,960 百万円	合計	31,059 百万円	支払リース料	20,811 百万円	減価償却費相当額	20,811 百万円	1 年 内	16,988 百万円	1 年 超	67,631 百万円	合計	84,620 百万円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期 末 残高 相当額																																																																																																																																			
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																			
機械設備	63,971	37,516	26,455																																																																																																																																			
車両	181	94	86																																																																																																																																			
工具、器具 及び備品	28,256	17,345	10,911																																																																																																																																			
その他	136	103	32																																																																																																																																			
合計	92,545	55,059	37,486																																																																																																																																			
1 年 内	16,968 百万円																																																																																																																																					
1 年 超	20,517 百万円																																																																																																																																					
合計	37,486 百万円																																																																																																																																					
支払リース料	11,898 百万円																																																																																																																																					
減価償却費相当額	11,898 百万円																																																																																																																																					
1 年 内	16,988 百万円																																																																																																																																					
1 年 超	76,125 百万円																																																																																																																																					
合計	93,114 百万円																																																																																																																																					
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期 末 残高 相当額																																																																																																																																			
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																			
機械設備	63,249	47,503	15,745																																																																																																																																			
車両	224	117	106																																																																																																																																			
工具、器具 及び備品	25,336	17,586	7,750																																																																																																																																			
その他	136	130	5																																																																																																																																			
合計	88,946	65,338	23,607																																																																																																																																			
1 年 内	14,544 百万円																																																																																																																																					
1 年 超	9,063 百万円																																																																																																																																					
合計	23,607 百万円																																																																																																																																					
支払リース料	8,714 百万円																																																																																																																																					
減価償却費相当額	8,714 百万円																																																																																																																																					
1 年 内	16,988 百万円																																																																																																																																					
1 年 超	59,136 百万円																																																																																																																																					
合計	76,125 百万円																																																																																																																																					
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相 当 額																																																																																																																																			
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																			
機械設備	63,302	42,223	21,078																																																																																																																																			
車両	167	96	70																																																																																																																																			
工具、器具 及び備品	26,536	16,645	9,891																																																																																																																																			
その他	136	117	18																																																																																																																																			
合計	90,142	59,083	31,059																																																																																																																																			
1 年 内	16,099 百万円																																																																																																																																					
1 年 超	14,960 百万円																																																																																																																																					
合計	31,059 百万円																																																																																																																																					
支払リース料	20,811 百万円																																																																																																																																					
減価償却費相当額	20,811 百万円																																																																																																																																					
1 年 内	16,988 百万円																																																																																																																																					
1 年 超	67,631 百万円																																																																																																																																					
合計	84,620 百万円																																																																																																																																					

(有価証券関係)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区 分	前中間会計期間末 平成 15 年 9 月 30 日			当中間会計期間末 平成 16 年 9 月 30 日			前事業年度末 平成 16 年 3 月 31 日		
	中間貸借 対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借 対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
子会社株式	百万円 352	百万円 20,600	百万円 20,248	百万円 352	百万円 33,172	百万円 32,820	百万円 352	百万円 27,150	百万円 26,798

重要な後発事象

(子会社の事業譲渡)

当社は、平成 16 年 6 月 21 日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるディーディーアイポケット株式会社(平成 16 年 10 月 5 日「飯田橋フェニックス企画株式会社」に社名を変更、以下「DDI ポケット」という)の PHS 事業全部をカーライル・グループ、京セラ株式会社及び当社が出資するコンソーシアムに譲渡することを決議し、同日譲渡契約を締結いたしました。

なお、DDI ポケットは平成 16 年 10 月 1 日に会社分割を実施し、平成 16 年 10 月 15 日に受皿会社の株式を譲渡しております。

本件の概要は次のとおりであります。

1. 事業譲渡の目的

DDI ポケットは、モバイルデータ通信において、いち早く定額制を導入するなど、将来性のあるマーケットにおいて独自のポジションを築き上げてきており、業績面でも平成 13 年度から 3 期連続で最終黒字を達成するとともに、安定したフリーキャッシュフローを生み出すなど、これまで、当社グループの連結業績に大きく貢献してきました。

今後も、DDI ポケットの PHS 事業は、新たなリソースを投入すれば、引き続き成長が期待できる事業分野と評価しておりますが、当社グループのリソースには限界がある事を考慮に入れると、外部から新たな資本を投入し、更なる事業拡大を目指すことが、お客様にとっても DDI ポケットにとっても最もメリットのある選択肢と考えました。

また、当社にとっても、事業の選択と集中の観点から、好調な a u 事業に経営資源を集中し、携帯電話市場における競争力を一層強化することが更なる企業価値の向上を図る上で、最良の選択と判断しました。

今回の合意締結は、DDI ポケットによる PHS 事業における中長期的な競争優位性及び拡大余地を高く評価したカーライル・グループが、基地局、端末メーカーとして日本の PHS 技術の発展に大きく寄与してきた京セラ株式会社とコンソーシアムを組み、当社に対して打診してきた資本参加の提案を受け入れたものです。

2. 事業譲渡先の概要

カーライル・グループ、京セラ株式会社及び当社からなるコンソーシアムに事業譲渡いたします。新会社の株主構成は、カーライル・グループ(60%)、京セラ株式会社(30%)、当社(10%)となります。

<カーライル・グループ概要>

- | | |
|----------|---|
| (1) 代表者 | ルイス・ガースナー(日本における代表者 安達 保) |
| (2) 住所 | 米国ワシントン D.C.
(1001 Pennsylvania Ave., N.W. Suite. 220 South, Washington, D.C.) |
| (3) 事業内容 | 投資業務(プライベート・エクイティ・ファンド) |

<京セラ株式会社の概要>

- | | |
|------------|----------------------------------|
| (1) 代表者 | 西口 泰夫 |
| (2) 住所 | 京都府京都市伏見区竹田鳥羽殿町 6 |
| (3) 事業内容 | ファインセラミック関連事業、電子デバイス関連事業、機器関連事業等 |
| (4) 当社との関係 | 当社の株主(所有株式数の割合 13.50%) |

3. 事業譲渡した子会社の概要(平成 16 年 9 月末現在)

- | | |
|-------------|-----------------------|
| (1) 名称 | ディーディーアイポケット株式会社 |
| (2) 代表者 | 山下 孟男 |
| (3) 住所 | 東京都港区虎ノ門三丁目 4 番 7 号 |
| (4) 設立年月日 | 平成 6 年 7 月 1 日 |
| (5) 事業内容 | 電気通信事業(PHS 事業) |
| (6) 資本金 | 752 億 51 百万円 |
| (7) 発行済み株式数 | 250,420 株 |
| (8) 決算期 | 3 月 |
| (9) 従業員数 | 818 名(平成 16 年 9 月末現在) |

(10) 最近 3 年間の業績

(百万円)

	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期
営業収益	211,008	197,578	184,016
営業利益	6,659	20,267	21,093
経常利益	3,035	17,741	19,010
当期純利益	14,658	17,030	19,064
総資産	261,458	226,016	192,423
株主資本	70	17,023	36,216

4 . 事業譲渡方法等

DDI ポケットは、全事業を、カーライル・グループ、京セラ株式会社及び当社からなるコンソーシアムが出資する受皿会社に譲渡する一方、当コンソーシアムから現金 2,067 億円を受け取りました。

DDI ポケットは、クロージング（事業譲渡）時点で有する有利子負債全額の返済を行い、最終的に残った現金を DDI ポケットの既存株主に対して分配します。

本取引を実現するため、各当事者は、以下の一連の取引を実行いたします。

分社型吸収分割により、DDI ポケットの PHS 事業を受皿会社に譲渡し、DDI ポケットは受け皿会社株式を取得

第 2 受皿会社から当コンソーシアムに対する普通株式を発行（第 2 受皿会社への出資）

DDI ポケットから第 2 受皿会社を受皿会社株式を譲渡し、DDI ポケットは対価を取得

受皿会社と第 2 受皿会社の合併

DDI ポケット（現 飯田橋フェニックス企画株式会社）の清算

5 . 事業譲渡に係る日程

- | | |
|------------------------------------|-------------------|
| (1) 契約締結日 | 平成 16 年 6 月 21 日 |
| (2) 会社分割実施日 | 平成 16 年 10 月 1 日 |
| (3) 受皿会社株式譲渡日 | 平成 16 年 10 月 15 日 |
| (4) DDI ポケット（現 飯田橋フェニックス企画株式会社）清算日 | 平成 16 年度内目途 |

（自己株式の取得）

当社は、平成 16 年 10 月 28 日開催の取締役会において、商法第 211 条ノ 3 第 1 項第 2 号並びに定款第 6 条の規定に基づき、以下のとおり自己株式を取得することを決議しました。

(1) 自己株式取得の理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。

(2) 取得の内容

取得する株式の種類	当社普通株式
取得する株式の総数	45,000 株(上限)
株式の取得価額の総額	290 億円(上限)
自己株式取得の日程	平成 16 年 10 月 29 日から平成 17 年 3 月 31 日まで

【KDDIグループ連結】

四半期連結損益計算書(7月1日から9月30日までの3ヶ月間)

(単位:百万円)

区 分	前第2四半期 連結会計期間 自平成15年7月1日 至平成15年9月30日		当第2四半期 連結会計期間 自平成16年7月1日 至平成16年9月30日		対前第2四半期 連結会計期間 増減 金額
	金額	百分比	金額	百分比	
経常損益の部		%		%	
(営業損益の部)					
電気通信事業営業損益					
(1) 営業収益	568,392	81.6	596,773	79.4	28,381
(2) 営業費用	498,263	71.5	525,094	69.9	26,831
1. 営業費用	227,201		261,843		34,641
2. 運用費用	310		359		49
3. 施設保全費用	42,033		41,835		197
4. 共通費用	465		440		25
5. 管理費用	17,031		15,980		1,051
6. 試験研究費用	1,407		1,870		462
7. 減価償却費用	89,100		89,239		138
8. 固定資産除却費用	6,768		4,629		2,138
9. 通信設備使用料	107,456		101,373		6,083
10. 租税公課	6,487		7,523		1,036
電気通信事業営業利益	70,129	10.1	71,679	9.5	1,549
附帯事業営業損益					
(1) 営業収益	128,499	18.4	154,474	20.6	25,974
(2) 営業費用	125,458	18.0	153,283	20.4	27,825
附帯事業営業利益	3,041	0.4	1,191	0.2	1,850
営業利益	73,170	10.5	72,870	9.7	300
(営業外損益の部)					
営業外収益	4,254	0.6	3,898	0.5	356
1. 受取利息	164		98		66
2. 受取手数料	148		120		27
3. 持分法による投資利益	365		237		127
4. 償却債権取立益	308		269		39
5. 匿名組合分配金収入	1,228		1,514		286
6. 雑収入	2,038		1,656		382
営業外費用	10,384	1.5	7,664	1.0	2,720
1. 支払利息	7,270		5,608		1,661
2. 為替差損	432		-		432
3. 雑支出	2,681		2,055		625
経常利益	67,040	9.6	69,104	9.2	2,063
特別損益の部					
特別利益	3,053	0.4	126	0.0	2,927
1. 固定資産売却益	389		-		389
2. 投資有価証券売却益	-		126		126
3. 損害賠償金	2,664		-		2,664
特別損失	979	0.1	20,889	2.8	19,909
1. 固定資産売却損失	-		412		412
2. 固定資産除却費用	-		-		-
3. 減損損失	-		20,217		20,217
4. 投資有価証券売却損	14		-		14
5. 投資有価証券評価損	965		259		705
税金等調整前四半期純利益	69,115	9.9	48,340	6.4	20,774
法人税等	23,974	3.4	28,937	3.8	4,963
法人税等調整額	1,471	0.2	9,070	1.2	10,541
少数株主利益	1,746	0.3	2,294	0.3	548
四半期純利益	41,923	6.0	26,178	3.5	15,744

(注) 百分比は電気通信事業営業収益と附帯事業営業収益の合計を100%として算出しております。

【KDDI株式会社】

四半期損益計算書(7月1日から9月30日までの3ヶ月間)

(単位:百万円)

区 分	前 第 2 四 半 期 会 計 期 間 自 平 成 15 年 7 月 1 日 至 平 成 15 年 9 月 30 日		当 第 2 四 半 期 会 計 期 間 自 平 成 16 年 7 月 1 日 至 平 成 16 年 9 月 30 日		対前第2四半期 会 計 期 間 増 減 金 額
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
経 常 損 益 の 部		%		%	
(営 業 損 益 の 部)					
電 気 通 信 事 業 営 業 損 益					
(1) 営 業 収 益	458,514	80.6	501,727	78.7	43,212
(2) 営 業 費 用	400,419	70.4	439,112	68.9	38,692
1. 営 業 費 用	180,248		222,247		41,999
2. 運 用 費 用	372		356		15
3. 施 設 保 全 費	32,359		31,734		625
4. 共 通 費 用	397		415		18
5. 管 理 費 用	12,677		13,062		385
6. 試 験 研 究 費	1,723		1,758		35
7. 減 価 償 却 費	65,462		67,703		2,241
8. 固 定 資 産 除 却 費	5,389		3,387		2,001
9. 通 信 設 備 使 用 料	96,822		93,059		3,763
10. 租 税 公 課	4,967		5,386		419
電 気 通 信 事 業 営 業 利 益	58,094	10.2	62,614	9.8	4,520
附 帯 事 業 営 業 損 益					
(1) 営 業 収 益	110,060	19.4	135,695	21.3	25,634
(2) 営 業 費 用	106,359	18.7	135,663	21.3	29,304
附 帯 事 業 営 業 利 益	3,701	0.7	31	0.0	3,669
営 業 利 益	61,796	10.9	62,646	9.8	850
(営 業 外 損 益 の 部)					
営 業 外 収 益	3,879	0.6	4,218	0.7	339
1. 受 取 利 息	616		722		106
2. 有 価 証 券 利 息	0		9		9
3. 受 取 配 当 金	195		144		50
4. 匿 名 組 合 分 配 金 収 入	1,228		1,514		286
5. 雑 収 入	1,839		1,827		11
営 業 外 費 用	7,543	1.3	5,002	0.8	2,540
1. 支 払 利 息	3,277		2,428		849
2. 社 債 利 息	2,053		1,928		125
3. 雑 支 出	2,212		646		1,565
経 常 利 益	58,132	10.2	61,863	9.7	3,730
特 別 損 益 の 部					
特 別 利 益	373	0.1	320	0.0	53
1. 固 定 資 産 売 却 益	373		194		179
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		126		126
特 別 損 失	1,586	0.3	18,628	2.9	17,042
1. 固 定 資 産 売 却 損	-		412		412
2. 減 損 損 失	-		17,979		17,979
3. 投 資 有 価 証 券 売 却 損	14		-		14
4. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	1,572		236		1,335
税 引 前 四 半 期 純 利 益	56,919	10.0	43,555	6.8	13,364
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	22,121	3.9	25,681	4.0	3,560
法 人 税 等 調 整 額	1,467	0.2	9,177	1.4	10,644
四 半 期 純 利 益	33,331	5.9	27,050	4.2	6,280

(注) 百分比は電気通信事業営業収益と附帯事業営業収益の合計を100%として算出しております。